中央社保協 26年度 第4回国保部会 議案

□と　き　2026年10月19日（月）10時～12時　□ところ 医療労働会館+オンライン
□参　加　民医連（山本）全商連（大藤）全生連（西野）保団連（曽根）北海道（野津）
宮城（神倉）埼玉（段）東京（森）愛知（澤田）大阪（寺内）事務局（林・名嘉）

I. 情勢・報告

国保新聞より（9月20日付）別紙
・市町村国保235億円の赤字　前年度比1568億円減
国保新聞より（10月1日付）別紙
・法定外繰り入れゼロ26県　前年度より5県増加
・1万人超が健保資格喪失　厚労省「国府逃れ」で調査
国保新聞より（10月10日付）別紙
・完全統一「15年度」など検討　目標時期が未設定の複数県

報道・部会委員より　別紙
・第3期愛知県国保運営方針の中間見直し案について（愛知澤田さん）
・2027年度国保事業費納付金等の算定について（愛知澤田さん）
・文京区の督促状をめぐって（宮城神倉さん）
・大阪の国保運営方針をめぐって質問・資料提供（全商連大藤さん）

II. 協議・確認事項

1．秋の国保集会に向けて（別紙）
日程：2026年12月6日（日）13時30分～17時00分
会場：医療労働会館2階会議室（A）（B）を確保済
内容：基調報告・各地の実践報告（国保完全統一含めて）
スケジュール（案）
11：30　事務局集合・設営
12：30　国保部員集合
13：00　会場受付（2名　　）WEB受付（1名　　）
13：30　開会あいさつ（　　）司会（　　）
13：35　国保改善運動の基調報告（60分　中央社保協：林）
14：35　休憩（15分）
14：50　各地から実践報告（120分）1人18分　6名　15分休憩
①　大阪府統一国保　今何が起きているのか（大阪社保協　寺内さん）

② 手遅れ死亡７事例と国保改善のたたかい（山梨県社保協　津布久さん）
③ 愛知（国保統一を許さないたたかい）
④ 宮城（意見書採択運動＋α）
⑤ 神奈川（国保キャラバン）
⑥

16：50　まとめ（中央社保協：林）
17：00　閉会あいさつ（　　）
17：30　有志懇親会（会場　　）

2. 厚労省要請について

日程：2026年12月7日（月）10時30分～11時30分
会場：衆議院第二議員会館　第5会議室（定員41名）別紙
・要望書案（別紙）遅くとも１カ月前には提出する
スケジュール
09：00　事務局集合・設営
10：00　国保部員集合　打合せ　会場受付（1名　　）WEB受付（1名　　）
10：30　開会あいさつ（　　）司会（　　）
　　要望書提出・要請行動
11：30　要請終了

3. 国保の国庫負担増額を求める意見書採択運動（2024年6月スタート）

・10月現在、請願陳情議員発議は、25都道府県146自治体で採択、国の意見書146本
・6月議会、埼玉県富士見市、群馬県安中市で意見書
・9月議会、宮城県多賀市議会、松島町議会で意見書採択

4. 国保パンフ（2023年10月発行5万部）の普及

・2025年8月の運営委員会で希望組織の無償配布（送料、中央社保協負担）を確認
・残り8805部、再度無料配布を呼びかける

5. 滞納処分相談対応マニュアル（改訂版）について

・110冊を追加注文した。購入を呼びかけている

6. 今後の主な予定

10/17（土）全国介護学習交流集会（全労連会館　予定）
10/29（木）いのちまもる秋の国民集会（上野予定）
11/11（水）介護・なんでも無料電話相談
11/23（祝・月）地域医療守る全国交流集会（全労連会館　予定）

12/06（日）秋の国保改善運動全国交流集会（予定）
12/07（月）国保をめぐる厚労省要請
2/11（祝・木）2027全国代表者会議（予定　全労連会館ホール）
2/12（金）国会行動（予定）

7. 次回の国保部会　11 月 16 日（月）10 時～　医療労働会館+オンライン

保険新聞　（1日・10日・20日発行・1部150円）　令和8年（2026年）9月20日

市町村国保235億円の赤字

前年度比1568億円減

6年度決算

厚労省は9日、6年度の市町村国保の財政状況を公表した。都道府県と市町村の国保特別会計を合算した決算は、決算補填等目的の法定外繰り入れを除いた精算後単年度収支で235億円の赤字となった。赤字は4年連続だが、赤字額は前年度の1803億円から1568億円縮小した。同省は、保険料収入の増加が主な要因と分析している。団塊の世代が国保から抜け後期高齢者医療制度へ移行した影響などで、年度末の被保険者数は2204万人と、前年度から105万人減った。都道府県の国保特別会計の精算後収支は1091億円となった。

保険料収入増などが要因

被保険者数は105万人減

6年度決算によると、単年度収入は2・1%（4875億円）減の22兆9001億円、単年度支出は3・0%（7069億円）減の22兆8095億円だった。収入、支出ともに減少したが、支出の減少幅が収入の減少幅を上回った。

収入のうち、保険料収入は1・5%（356億円）増の2兆4053億円となった。被保険者数が減少する中で保険料収入が増加したのは、1世帯あたりの保険料調定額が15万5462円（介護納付金と後期高齢者支援金分含む）と、5・1%増加した影響と同省は説明している。保険料率の引き上げなどが要因とみられる。

被保険者数は、団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行する影響等が6年度も続き、4・6%減となった。10年前の平成26年度の3397万人から約1千万人超減少したことになる。高齢化に加え、昨年の年金制度改正で被用者保険のさらなる適用拡大が予定されており、今後も被保険者数は減少する可能性が高い。

前期高齢者財政調整の仕組みにより国保保険者が受け取る前期高齢者交付金は3兆4653億円と1314億円（3・7%）減った。国保に加入する前期高齢者の減少が影響している。



一方、支出をみると、保険給付費が3・4%増の36万1302円で、前年度の4・0%増から伸び率が鈍化した。

後期高齢者支援金は0・5%（86億円）減の1兆6214億円、介護納付金は3・6%（207億円）減の5519億円と、いずれも減った。

単年度黒字支出を差し引いた単年度収支差引額は1288億円の黒字となり、黒字に転換した出金精算額等

単年度収支差黒字・赤字保険者の状況　（億円）

年度	単年度収支差引額	保険者総数	黒字保険者			赤字保険者			赤字保険者の内訳			
			保険者数	割合(%)	黒字額	保険者数	割合(%)	赤字額	新規赤字保険者数	赤字額	継続赤字保険者数	赤字額
R5	▲1,288											
市町村	▲1,054	1,716	560	32.6	250	1,156	67.4	▲1,305	416	▲490	740	▲814
都道府県	▲234	47	15	31.9	337	32	68.1	▲571	12	▲200	20	▲372
R6	906											
市町村	▲405	1,716	682	39.7	433	1,034	60.3	▲838	241	▲117	793	▲721
都道府県	1,311	47	39	83.0	1,375	8	17.0	▲64	0	0	8	▲64

国民健康保険の財政状況（市町村国保）

科目			令和5年度 全体	令和5年度（再掲）医療給付分	令和5年度（再掲）介護分	令和6年度 全体	令和6年度（再掲）医療給付分	令和6年度（再掲）介護分	全体の対前年度増減額	全体の対前年度伸び率
			億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
収	単年度収入	保険料（税）	23,697	21,728	1,970	24,053	22,077	1,977	356	1.5
		国庫支出金	32,383	29,944	2,439	32,262	29,907	2,355	▲121	▲0.4
		療養給付費等交付金	0	0	-	-	-	-	▲0	▲100.0
		前期高齢者交付金	35,966	35,966	-	34,653	34,653	-	▲1,314	▲3.7
		都道府県の支出金	11,147	10,443	704	11,029	10,345	684	▲118	▲1.1
		市町村の支出金 一般会計繰入金（法定分）	4,670	4,538	132	4,763	4,628	134	93	2.0
		市町村の支出金 一般会計繰入金（法定外）	1,976	・	・	1,636	・	・	▲339	▲17.2
		共同事業交付金	206	206	-	234	234	-	29	13.9
		直診勘定繰入金	1	1	-	1	1	-	▲0	▲11.3
		その他	123,829	120,968	2,861	120,370	117,599	2,771	▲3,459	▲2.8

國保新聞

発行所
国民健康保険中央会
郵便番号100-0014
東京都千代田区永田町1丁目
11番35号全国町村会館内
URL://www.kokuho.or.jp
☎03(3581)6821(代)

国保のことば
2017年3月改訂版
平成30年度国保制度改革に対応！

発行:公益社団法人
国民健康保険中央会
お申し込み:
(株)社会保険出版社
TEL.03(3291)9841

	基金繰入（取崩）金	財政安定化基金繰入金	912	・	・	365	・	・	▲547	▲60.0
		その他	1,214	・	・	1,027	・	・	▲188	▲15.5
	（前年度からの）繰越金		4,483	・	・	3,934	・	・	▲548	▲12.2
	市町村債		18	・	・	8	・	・	▲10	▲55.4
	財政安定化基金貸付金返還金		1	・	・	9	・	・	8	795.5
	収入合計（収入総額）		240,503	・	・	234,344	・	・	▲6,160	▲2.6
支出	単年度支出	総務費	1,962	・	・	2,186	・	・	225	11.5
		保険給付費	85,315	85,315	-	82,413	82,413	-	▲2,902	▲3.4
		後期高齢者支援金	16,300	16,300	-	16,214	16,214	-	▲86	▲0.5
		前期高齢者納付金	40	40	-	33	33	-	▲6	▲16.2
		介護納付金	5,726	-	5,726	5,519	-	5,519	▲207	▲3.6
		保健事業費	1,160	1,160	-	1,150	1,150	-	▲10	▲0.9
		共同事業拠出金	206	206	-	235	235	-	29	13.9
		直診勘定繰出金	83	83	-	89	89	-	6	7.5
		その他	124,373	121,507	2,866	120,256	117,483	2,773	▲4,117	▲3.3
		小計	235,164	・	・	228,095	・	・	▲7,069	▲3.0
	基金積立金	財政安定化基金積立金	662	・	・	981	・	・	319	48.2
		その他	650	・	・	494	・	・	▲156	▲24.0
	前年度繰上充用（欠損補填）金		66	・	・	73	・	・	7	10.3
	公債費		7	・	・	9	・	・	2	30.7
	財政安定化基金貸付金		18	・	・	7	・	・	▲11	▲59.4
	支出合計（支出総額）		236,566	・	・	229,658	・	・	▲6,908	▲2.9

収支差引額	収支差引合計額（収入総額－支出総額）	3,937			4,686			749	19.0
	単年度収支差引額 A	▲1,288			906			2,195	170.4
	国庫支出金精算額等 B	706			▲218			▲924	▲130.9
	精算後単年度収支差引額 A+B	▲582			688			1,271	218.2
	決算等補填のための一般会計繰入金 C	1,220			923			▲297	▲24.3
	繰上充用金（当年度）の前年度との差額	7			▲4			▲11	-
	決算等補填のための一般会計繰入金を除いた場合の精算後単年度収支差引額 A+B-C	▲1,803			▲235			1,568	87.0

基金積立金等		13,375			13,951			575	4.3

道府県精算後単年度収支差引額も、前年度の582億円の赤字から688億円の黒字に転じた。

この688億円から、前年度の赤字から。国庫支反映した決算補填等目的の法定外繰入金923億円を除くと、235億円の赤字となる。決算補填等目的の法定外繰入金は、前年度から297億円減少した。

単年度収支を市町村と都道府県に分けると、市町村は405億円の赤字で、前年度の1054億円から赤字幅が縮小した。赤字保険者数は12減の1034で、全1716保険者の60・3%を占めた。黒字保険者数は682だった。

一方、都道府県は13市11億円の黒字となり、前年度の234億円の赤字から大幅に改善した。黒字の都道府県は39、赤字は8で、前年度の黒字15、赤字32から改善した。

単年度収支から国庫支出金精算後の収支差額は1091億円の黒字と、前年度から黒字額が619億円増加している。

都道府県が市町村から集めた国保事業費納付金は3兆4815億円と約2%減少。都道府県が市町村に交付している保険給付費等交付金は約3%減の8兆4634億円だった。

都道府県に造成されている財政安定化基金は3847億円と約16%増加した。財政安定化基金は予期せぬ給付費の急増や保険料の収納不足などで活用されている。

「必要な収支は確保」

前年度からの繰越金等を含む収入総額は23兆4344億円、支出総額は22兆9658億円。収支差引合計額は4686億円の黒字で、黒字額は前年度から749億円増加した。

厚労省は「全体の収支をみると、必要な収支は確保されている。引き続き安定的な財政運営に向けて取り組んでいきたい」としている。

不明者の介護保険料免除

認知症など厚労省通知

毎年11月第3水曜日（11月18日）は『世界COPDデー』です

について考えよう
頁カラー／リーフレット
仲哲弥
副院長・呼吸器センター長）
本体 30円＋税



251031
これならできる!!
みんなでいっしょに
禁煙チャレンジ!
■A4判／4頁カラー／リーフレット
本体 40円＋税



250051
知って禁煙
COPDの基礎知識
■A4判／4頁カラー／リーフレット
■監修 奥仲哲弥
（山王病院副院長・呼吸器センター長）
本体 40円＋税



251021
タバコについて考えよう
■B5判／20頁カラー
■監修・奥仲哲弥
（山王病院副院長・呼吸器センター長）
本体 180円＋税

こそ
ャンス
頁カラー／リーフレット
キータ
大学大学院 医学研究科
科学 准教授）
本体 40円＋税



581013
たばことサヨナラしよう
<かんたん解決!生活習慣病予防シリーズ>
■A4判／4頁カラー／リーフレット
■監修 高橋裕子
（京都大学医学部 特任教授
日本禁煙科学会 理事長）
本体 40円＋税



256004
これからの"新ルール"
受動喫煙のない暮らし
■A4判／6頁カラー／リーフレット
■監修 田淵貴大
（大阪国際がんセンター がん対策センター 疫学統計部副部長）
本体 60円＋税



255052
あなたのため まわりのため
禁煙マニュアル
■A5判／20頁カラー
■監修 田淵貴大
（大阪国際がんセンター がん対策センター 疫学統計部副部長）
本体 150円＋税

)9841
楽町1-5-18
名古屋支局 TEL.052(265)6030
大阪支局 TEL.06(6245)0806
九州支局 TEL.092(413)7407

見本進呈 多部数の配布をご検討のため見本が必要な際はお気軽にご連絡ください。見本をお届けいたします（原則1部・無償）。
●ご注文の際は別途送料を申し受けます。●監修者の所属・肩書きは刊行・改訂時点のものです。

10190864(10)
2026 健康経営優良法人
65th Anniversary
おかげさまで65年
「信頼」と「未来」をカタチにこれからも

業界紙　（1日・10日・20日発行・1部150円）　令和8年（2026年）10月1日

法定外繰り入れゼロ26県

前年度より5県増加

6年度国保

厚労省がまとめた6年度市町村国保の財政状況によると、決算補填等目的の法定外一般会計繰り入れ（法定外繰り入れ）は923億円となり、前年度より297億円減少した。減少は3年ぶり。法定外繰り入れがゼロの都道府県は半数超の26と、前年度より5県増えた。同省は法定外繰り入れについて、「本来であれば保険料や公費で賄う必要があるもので削減・解消すべき赤字」とする。各都道府県は現在、保険料水準の完全統一に向けた検討を加速している。完全統一には法定外繰り入れの解消が不可欠で、同省は早期解消を求めている。

総額は923億円、297億円減に

保険料水準の統一も後押し

市町村国保による決算補填等目的の法定外繰り入れは、保険者の政策によるものの一般会計からの繰り入れで、①決算補填目的のもの②③過年度の赤字によるもの―の大きく3つに分けられる。

最も多いのは②に含まれる「保険料（税）の負担緩和を図るため」で、6年度は821億円だった。前年度の1074億円から253億円減少。決算補填等目的の法定外繰り入れ総額（923億円）の約89％を占めている。

次いで多い①の「保険料の収納不足のため」は72億円で、前年度から48億円減った。③の「累積赤字補填のため」は16億円でほぼ横ばいだった一方、「公債費、借入金利息」は13億円となり、前年度から4億円増えた。



決算補填等目的の法定外一般会計繰り入れは923億円と3年ぶりに減少した

東京、料率改定で減

都道府県別の法定外繰り入れ額は、も多く47?度の713億円減の、全国総額を占めた。

東京都の1入額は1万8全国最高だが8739円少した。都は の改定が進んている（都道材はいずれも都は、今年る国保運営方直し案で、全17年度決算（法定外繰り消する目標を年度に保険料統一をめざす

決算補填等目的の法定外繰入
（6年度）

都道府県名	繰入額（円）
北海道	275,532,554
青森県	0
岩手県	0
宮城県	0
秋田県	0
山形県	0
福島県	0
茨城県	775,601,053
栃木県	0
群馬県	0
埼玉県	12,243,939,814
千葉県	7,155,993,229
東京都	47,283,355,775
神奈川県	4,467,998,492
新潟県	0
富山県	0
石川県	0
福井県	3,121,193
山梨県	37,578
長野県	0
岐阜県	0
静岡県	0
愛知県	4,495,343,206
三重県	56,720,724
滋賀県	0
京都府	1,462,137,453
大阪	138,916,296

國保新聞

発行所
国民健康保険中央会
郵便番号100-0014
東京都千代田区永田町1丁目
11番35号全国町村会館内
URL://www.kokuho.or.jp
☎03(3581)6821(代)

国保のことば
2017年3月改訂版
平成30年度国保制度改革に対応！

発行:公益社団法人
国民健康保険中央会
お申し込み：
(株)社会保険出版社
TEL.03(3291)9841

6・7年度が12・67％と」が導入された。賦課限度」この結果、
4・5年度の11・72％か」額は、4・5年度の36万」は1兆730

険料収入」める。収入の国庫支出金」別高額医療費共同事業に」要因。ただ1人あたり保

奈良県		0
和歌山県		0
鳥取県		0
島根県		0
岡山県		0
広島県		1,752,750,618
山口県		0
徳島県		0
香川県		0
愛媛県		67,222,153
高知県		31,130,617
福岡県		3,801,571,880
佐賀県		29,384,000
長崎県		206,412,000
熊本県		323,000,000
大分県		0
宮崎県		0
鹿児島県		2,813,124,189
沖縄県		4,955,217,741
計		92,338,510,565

年度以降を解消目標としている区市町村もあることから、都が前倒しを助言。解消目標を17年度以前に設定するなどした区市町村を財政支援する方針も示している。

東京都に次いで多かったのは埼玉県の122億円。千葉県72億円、沖縄県50億円、愛知県45億円の順で多かった。この上位5都県で総額の約82%を占める。

1人あたり繰り入れ額が東京に次いで多かったのは沖縄県で1万3655円。前年度の2万1262円から7607円(36%)減少した。

県によると、被保険者数の減少に伴って保険給付費が減り、市町村が県に納める国保事業費納付金が減ったことなどが要因という。

法定外繰り入れがゼロの都道府県は、前年度の21から26へと5県増えた。6年度に繰り入れを実施したのは21都道府県で、このうち山梨県は約4万円、福井県は約312万円にとどまった。

一方、広島県では一部保険者が4年ぶりに繰り入れを実施し、県内合計は18億円となった。保険給付費の上昇などに伴う保険料率の引き上げを抑制するため。

約10年前は3500億円前後に及んだ。

法定外繰り入れは、平成22年度に3585億円、23年度に3508億円となるなど、十数年前は毎年度3500億円前後に及んだ。

その後は、国保財政運営の都道府県単位化と公費拡充を背景に減少。2年度には767億円と1000億円を割り、3年度は674億円まで減った。4年度は748億円、

6年度　一般会計繰入金の内訳

[決算補填等目的]　(億円)

項目	決算補填目的のもの			保険者の政策によるもの				過年度の赤字によるもの			決算補填等目的分計
	保険料の収納不足のため	高額療養費貸付金		保険料(税)の負担緩和を図るため	地方単独の保険料(税)の軽減額	任意給付費に充てるため		累積赤字補填のため	公債費、借入金利息		
金額	72	0	72	821	2	0	823	16	13	28	**923**
割合	4.4%	0.0%	4.4%	50.2%	0.1%	0.0%	50.3%	1.0%	0.8%	1.7%	56.4%
(参考)令和5年度金額	120	0	120	1,074	3	0	1,077	15	8	24	**1,220**
割合	6.1%	0.0%	6.1%	54.4%	0.1%	0.0%	54.5%	0.8%	0.4%	1.2%	61.8%
対前年度増減額	▲ 48	0	▲ 48	▲ 253	▲ 1	▲ 0	▲ 254	0	4	5	▲ 297

の周知等に　―11月11日は『介護の日』です―

●介護保険制度の理解等に



892083
みんないきいき
介護保険
■A4判／32頁カラー
本体 240円+税



892101
あなたの負担割合がわかります
介護保険負担割合証
■B7判／6頁カラー／リーフレット
郵送好適サイズ
本体 30円+税



893052
ケアマネジャーの役割と仕事、ご存じですか?
■A4判／4頁カラー／リーフレット
本体 40円+税



891018 B7判
891201 B6変型判
介護保険ミニガイド
■B7判／16頁カラー
本体 40円+税
■B6変型判／16頁カラー
本体 65円+税



893040
65歳以上のみなさまへ
ひと目でわかる介護保険料
■B7変型判／12頁カラー／リーフレット
郵送好適サイズ
本体 50円+税



893062
介護現場でのカスタマーハラスメント防止のための
介護サービス利用時の心がけガイド
■A4判／4頁カラー／リーフレット
本体 40円+税

古屋支局 TEL.052(265)6030
阪支局 TEL.06(6245)0806
州支局 TEL.092(413)7407

見本進呈　多部数の配布をご検討のため見本が必要な際はお気軽にご連絡ください。見本をお届けいたします(原則1部・無償)。
●ご注文の際は別途送料を申し受けます。●監修者の所属・肩書きは刊行・改訂時点のものです。

10190084(10)
2016 健康経営優良法人
65th Anniversary
おかげさまで65年「信頼」と「未来」をカタチにこれからも

	重	1,164	4.9
	賀	951	4.3
三	滋	1,736	4.5
京	都	6,265	3.8
大	阪	3,884	3.2
兵	庫	747	3.8
奈	良	633	4.4
和	山	386	2.8
歌		519	3.4
鳥	取	1,082	2.9
島	根	2,032	3.7
岡	山	1,004	3.4
広	島	495	2.6
山	口	719	3.4
徳	島	903	5.0
香	川	508	2.2
愛	媛	3,711	4.0
高	知	600	3.7
福	岡	984	2.7
佐	賀	1,174	4.8
長	崎	853	4.1
熊	本	764	2.7
大	分	1,095	4.6
宮	崎	887	4.9
鹿	島		
沖	縄		
	児		

加したが、減少によっか4・8%か要因だ。用者保険は億円、5・協会けん・健保組合響が大きかった。

後期高齢者の調剤医療費は4・1%増加し、3兆175億円となった。処方箋枚数は1・5%増と全制度の中で後期だけは増加した。被保険者数の増が一因だ。処方箋1者が3割半ば、残りが公費負担医療だ。

後発医薬品は91・7%に

7年度末の後発医薬品の使用割合は91・7%となり、前年度比1・0ポイント増加した。6年度

外にした。賃松尊徳委員（全国後期高齢者医療広域連合、佐賀県神埼市長）は、「低所得者への配慮による代替は引き続き留意が必要だ」と述べた。

同委員は「生活保護には至らないものの所得が低く家計に影響する高齢者もいる」として、高齢者への配慮を求めている。

別途の負担の対象外とする場合は、その理由をレセプトに記載する。システム改修が必要となるため、原勝則委員（国保中央会）は「丁寧な説明や対応を厚労省にお願いしたい」と要望した。

天野慎介委員（全国がん患者団体連合会）は、処方箋に別途の負担の有無の理由を記す欄がなく、薬局での説明に支障が出る可能性を指摘した。これについて厚労省は、医学的判断は医療機関が担い、薬局は疑義があれば確認するなど連携して運用すると説明した。

同省は医療現場や国民・患者に混乱が生じないように、広報資材を作成する方針。

医療費削減効果900億円

保険料、年400円の軽減

医療費の削減効果は年間約900億円と試算。約500億円は保険外の患者負担への移行分、約400億円は市販薬の利用など行動変容による減少を見込む。保険料の軽減効果は加入者1人あたり平均年約400円。

セコンベンダーのシステム改修情報を提供する

○本制度導入によって受療行動への影響や処方シフトの状況を含め検証して必要な見直しをする

1万人超が健保資格喪失

厚労省「国保逃れ」で調査

本来は国保に加入する事業主などが、低い報酬額で法人の役員に形式的に就いて被用者保険に加入し保険料を抑えるいわゆる「社会保険料削減ビジネス」（国保逃れ）について、厚労省は9月14日、調査結果を公表した。45社を調査し、38社が指導を受けて対象者全員の被保険者資格喪失届を提出。健康保険・厚生年金の資格を失った人数は1万1610人に上った。



資格を失った人は国保・国民年金に入り直すことになる。健康保険・厚生年金の資格を遡って喪失させ、国保・国民年金の保険料の支払いを求めるケースも出てくる可能性もある。

厚労省は「被保険者資格を有さないことが、客観的事実に基づいて明らかになった時点まで遡るのが基本」と説明。

そのうえで「今回の事例は使用関係や業務実態が外形上必ずしも明らかでないことにも留意しながら、使用関係等の実態がないことが客観的・合理的に推認できる事実などを確認、総合的に判断する」としている。

本来は国保などが適用される個人事業主などから会費を取り、法人の役員などに形式的に就かせ、使用関係の実態がないまま健保などに加入させる手法が問題となった。業務は、アンケートへの回答や単なる活動報告などで、報酬を低額に設定し保険料を低く抑えていた。

厚労省は今年3月の通知で法人役員に就かせる「役員型」を規制対象にしていたが、今後は「従業員型」も規制の対象とし、調査していく方針を示した。勤務時間が極端に短く、社会通念上、法人へ経済的な労務を提供しているとはいえない場合、常用的な使用関係を認めない。

「社会保険料削減ビジネス事業所」への調査状況

項目	事業所数・喪失人数
社会保険料削減ビジネズを行っていると疑われるため、事業所調査を実施した事業所数	45社
事業所調査を実施した事業所のうち、指導により対象者全員の被保険者資格喪失届を提出した事業所数	38社（その他は調査継続中）
事業所調査による指導により、被保険者資格を喪失した人数	11,610人

● 令和8年発刊図書のご案内 ●

保険診療
処置・手術と適応疾患&特定保険医療材料
レセ電コード付

令和8年6月版 好評発売中

保険請求実務研究会
定価：本体6,000円＋税（税込6,600円）
／A5判 2色 468頁



療養費の支給基準

令和8年度版 好評発売中

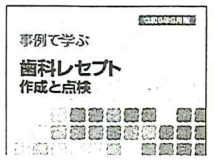
定価：本体3,600円＋税（税込3,960円）
／B5判 約600頁



事例で学ぶ
歯科レセプト 作成と点検

令和8年6月版 好評発売中

定価：本体4,600円＋税（税込5,060円）
／B5判 2色 428頁



業行　風　（1日・10日・20日発行・1部150円）　令和8年（2026年）10月10日

完全統一「15年度」など検討

目標時期が未設定の複数県

国保料・税

各都道府県で国保保険料水準の「完全統一」の目標時期を定める動きが広がっている。厚労省が今年8月に保険料水準統一加速化プランを改定して、「原則15年度」の完全統一を掲げたことなどを受けて、目標年度が未定だった複数の県が「15年度」とする方向で検討している。現在18年度の完全統一を目標としている香川県も、15年度へ前倒しする方針だ。国が8年度中の目標設定を求めていることもあり、未設定の各都道府県は、年度内に策定する国保運営方針の中間見直しに完全統一の目標年度を記載することを検討している。

香川県18年度から前倒し
国の加速化プラン受けて

都道府県が公開している国保運営協議会の情報などをもとに、本紙が検討状況を取材した。

都道府県内のどこに住んでいても、所得水準と世帯構成が同じなら同じ保険料水準とするのが「完全統一」。厚労省は8月7日に改定した加速化プランで完全統一につい て「原則15年度」の達成を求め、困難な場合は「18年度までに確実に達成する」としていた。15年度までに実現が困難な場合は国との協議を求めている。

静岡県は9月4日に国保運営協議会を開き、国保運営方針の中間見直し案を議論。県は6年度改定の現行運営方針には完全統一時期を記載していなかったが、この日の会合で完全統一の目標時期を15年度とする案を示した。

国が示した原則15年度の完全統一について、実現困難な理由が見当たらないことや国の財政支援が見込めること、また複数の市町から国が示した年度を目標としたいとの意見があったことなどを総合的に勘案して決めたという。

同じく現行運営方針に完全統一時期を記載していない栃木県は、9月28日の運営協議会に示した中間見直しの骨子案に「完全統一の目標年度を15年度と設定」と明記した。

県が7～8月にかけて市町長などと意見交換を実施し、15年度の目標設定について意見を聞いたが、全市町から反対意見はなかった。

県が意見交換の際に示した資料によると15年度とした理由について、「保険料水準統一加速化プランで示された取り組むべき期間内で、今後の県・市町の統一に向けた作業スケジュール等を勘案」「国の保険者努力支援制度交付金（取組評価分）の評価項目とされており、目標年度を16年度以降に設定した場合、15年度以前に設定比較して、大額となる」など

保険者努力 完全統一の 年度以前の 配点するが の場合は20 くなってい

香川県は 営方針で完 「18年度」と 今回の運営 直しの検討 に前倒しす と合意した。

国が原則 たことを受



国保運営方針の中間見直しに、完全統一の目標年度の記載を検討する都道府県が増えている

保険料水準統一に向けたスケジュール

※「保険料水準統一加速化プラン」（第3版）等から本紙作成

R8　厚労省が保険料水準統一加速化プラン（第3版）と国保運営方針策定要領の改定版を提示

R9　国保運営方針の中間見直し
→ 目標年度設定（目標未設定の都道府県）

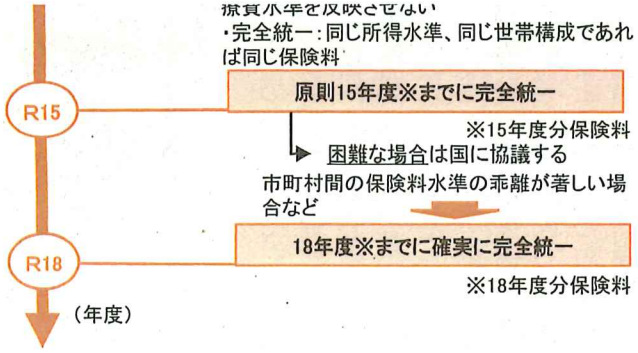
R12　12年度までに早急に納付金ベースの統一

國保新聞

発行所
国民健康保険中央会
郵便番号100-0014
東京都千代田区永田町1丁目
11番35号全国町村会館内
URL://www.kokuho.or.jp
☎03(3581)6821(代)

国保のことば
2017年3月改訂版
平成30年度国保制度改革に対応！

発行:公益社団法人
国民健康保険中央会
お申し込み：
(株)社会保険出版社
TEL.03(3291)9841



保険料負担水準　完全統一に向けた主な動き

都道府県名	厚労省が今春まとめた資料から	現在の検討状況（目標年度）
栃木県	未定	15年度
東京都	未定	18年度
静岡県	未定	15年度
三重県	未定	15年度
島根県	未定	15年度
香川県	18年度	15年度
宮崎県	未定	15年度
沖縄県	未定	18年度

※本紙が今夏以降に開催された運営協議会の情報などをもとに取材してまとめたもの（10月5日時点）

た場合と
金額が減
を挙げた。
援制度は
年度が15
は30点を
～18年度
点数が低

の国保運
統一時期を
めている。
の中間見
「15年度」
ことで市町
年度と定め
ての変更

で、「国が腹を決めたこ
とが市町村に伝わったこ
とが大きい」（担当者）。
6年度の運営方針改定
では11年度までに一定の
幅（上下限とも5%）を
設けたうえでの標準保険
料率統一を掲げていた三
重県。6年12月に市町村
との連携会議で、完全統
一を15年度とすることで
合意した。年度内に見直
す国保運営方針にその旨
を明記する。
県は、6年9月の連携
会議で18年度の完全統一
を提案したが、複数の市
町から「少しでも早期に

完全統一を達成したい」
との意見があったため、
県が改めて検討し15年度
と提示したという。
沖縄・東京は18年度
沖縄県はこのほど、国
保運営方針の中間見直し
（素案）を公表。「12年
度までに納付金ベースの
統一、18年度までに完全
統一をめざす」との目標
を掲げた。
厚労省が昨年策定した
保険料水準統一加速化プ
ラン（第2版）の内容を
踏まえ、市町村と協議を
重ねてきた。

8月に厚労省が加速化
プランを改定（第3版）
したことから、素案には
「引き続き、国保財政の
安定化や被保険者間の公
平性等を確保するため、
完全統一の早期実現に向
けて取り組む」と記載。
今後も市町村と協議を重
ねていく方針だ。
決算補填等目的の法定
外繰り入れなどの赤字
は、18年度までに完全統
一をめざすことを踏まえ
て、「今後、新たに発生
した市町村も含め17年度
末までに解消することを
めざす」とした。

沖縄県は第1期、第2
期の国保運営方針で「6
年度からの統一をめざ
す」と明記していた。し
かし、医療費が低水準の
島しょ部の保険料が増え
るため、調整が難航して
いた。
東京都も8月31日の国
保運営協議会で、18年度
の完全統一をめざす案を
提示した（本紙9月10日
号参照）。
東京都の区市町村保険
者は決算補填等目的の法
定外繰り入れが全国の約
5割程度占める473億
円に上る。都は17年度決
算までに解消する方針を
掲げている。
他の都道府県でも目標
設定の検討が進められて
いる。8月28日に運営協
議会を開いた茨城県は保
険料水準の県の取り組み
状況を説明。今後「各市
町村の意向を確認し、意
見集約が図られた場合、
国の強い要請も踏まえ、
R8中に茨城県国保運営
方針に保険料水準統一の
目標年度を盛り込む方
向」と説明した。

消費減税法案 政府が決定

ンダー2027のご案内

高齢者向け　いつまでも輝くシニアをめざす！ 健康長寿カレンダー 2027

健康情報を掲載。
ーな料理でおいしく健康に。
くりのためのエクササイズを紹介。



・ジェネリック医薬品、マイナンバー
用、リフィル処方箋の記事、巻末には、
診の受診勧奨記事、心の健康を守るセ
感染対策などの特集記事を掲載。



名称刷り込みスペース

915024
■A4判／28頁カラー／中とじ　本体 250円+税
■監修　新開省二（日本栄養大学 栄養学部 特任教授／元東京都健康長寿医療センター研究所 副所長／健康長寿新ガイドライン策定委員会 委員長）

東京都健康長寿医療センターが発表した健康長寿新ガイドラインに基づくテーマをはじめとして、自立生活の持続と安心・安全な暮らしの実現を応援するカレンダー。フレイル対策・社会参加・季節の疾病対策などのテーマを毎月紹介します。



フレイル対策や社会参加、季節の疾病対策など、健康を維持するために役立つ情報を、イラストを使って分かりやすく解説します。

書き込みスペースを広くとり、高齢者の方が読みやすいように文字も大きく掲載しています。

巻末には、「健康長寿のための12か条」と「通いの場・地域包括支援センターのご紹介」記事を掲載。

名古屋支局 TEL.052(265)6030
大阪支局 TEL.06(6245)0806
九州支局 TEL.092(413)7407

見本進呈　多部数の配布をご検討のため見本が必要な際はお気軽にご連絡ください。見本をお届けいたします（原則1部・無償）。
●ご注文の際は別途送料を申し受けます。

こだわりぬくプライバシー 10190884(10)
健康経営優良法人 2026 KENKO Investment for Health
65th Anniversary おかげさまで65年 「信頼」と「未来」をカタチにこれからも

2026年度第1回愛知県国民健康保険運営協議会提出（議題1関係）

第3期愛知県国民健康保険運営方針の中間見直し案について

2026年10月13日
被保険者委員　澤田和男

1．はじめに

今回（2026年度第1回愛知県国民健康保険運営協議会）に、「第3期愛知県国民健康保険運営方針の中間見直し案」が提案されることになっています。

しかし、国保運営協議会委員からの配付資料の提出期限は10月13日とされており、運営方針の見直し案が配付される前のため、見直し案そのものを見ての文書提出は困難な日程となっています。

そのため、今回提出した配付資料は、県内の各市町村からの情報を基にして作成したものです。

2．運営方針見直し（案）に提案される内容

運営方針見直し（案）で提案されると思われる次の2点について、「3」以降で意見を述べます。

①「本方針に完全統一を目指すことおよび目標年度を記載」することをどう考えるか
②目標年度を設定する方法について、「統一項目の検討後に目標年度を定める」のか、「目標年度を設定した後に統一項目の検討をすすめる」のどちらとすべきか

3．「本方針に完全統一を目指すことおよび目標年度の記載」は見合わせを

「保険料完全統一」は、国保加入者に次の3点の不利益をもたらします。3点の不利益が解消される、または理解が得られるまでは、保険料完全統一およびその目標年度の記載は見合わせ、現行の第3期国保運営方針どおり、「2029年度までに一定の結論を出す」との方針を維持することが最善だと思います。

①保険料完全統一が実施されると、剰余金・基金を保険料引き下げに使えず、市町村独自の保険料減免制度も原則廃止される

集めた保険料が残った剰余金や基金は、本来加入者に戻すべきものです。剰余金や基金は、引き続き保険料の引き下げに使用できるようにすべきです。

また、保険料滞納世帯の収納率を向上させるために実施する保険料減免制度を廃止すれば、保険料滞納者を増加させてしまいます。今、必要なことは、各市町村が実施している減免制度を吟味し、優れた減免制度を県制度として実施する合意を得ることです。

②「保険料の完全統一」は、保険料の引き上げをもたらす

剰余金・基金が保険料引き下げに使えず、市町村独自の減免制度もなくなれば、全体として保険料が上がるのは必然です。そのことは、2024年から保険料統一した大阪府と奈良県の経験からも明らかです。

大阪府では、医療費水準は全国平均を下回っており、それに見合った平均的な保険料であったものが、統一後は府内の全市町村が、「国保料の高い全国ワースト50（単身・二人世帯）」に入ってしまいました。

③受けられる医療サービスが整っていないのに、同じ保険料を求められる

「医療費水準が低い市町村にとって、医療サービス等は変わらないまま、他の市町村の医療費を賄うために、納付金や国保税が上がってしまうことは、被保険者や議会に理解いただくことは非常に困難」（国保新聞・2023年7月1日）です。

奈良県では、医療費水準が低く、極めて安い保険料であった自治体において、22万円の保険料が、44万円（統一保険料）へと2倍になった自治体もあります。（4人世帯のモデルケース）

4．目標年度の設定は、統一項目を決定した後に

統一年月日を定める場合は、統一項目（保険料算定方式、所得割算定時の特別控除の導入、保険料や医療費一部負担金の減免制度内容など）を先に決めてから、統一目標年度を検討すべきです。

現行の第3期愛知県国保運営方針（2024～2029年度）には、「完全統一の方針は、被保険者及び市町村に与える影響を総合的に検討して、2029年度までに一定の結論を出す」と記載されています。

つまり、「被保険者及び市町村に与える影響を総合的に検討」しようとすれば、統一項目の提案が前提です。統一内容が決まらなければ、被保険者および市町村への影響の検討は不可能です。

統一項目を先送りしたままの統一目標の設定は避けるべきです。

5．むすびに

国民健康保険法では「保険料を決める法令上の権限は市町村」と定めています。そのため、1自治体でも、反対があれば、完全統一は実現できません。また、県の示す統一の方向に同意できなければ、完全統一後であっても離脱できる仕組みとなっています。（資料参照）

従って、完全統一の検討については、徹底した議論を尽くし、慎重な対応をお願いいたします。

（資料）

令和7年　地方分権改革に関する提案募集　提案事項

厚生労働省　最終的な調整結果

管理番号	255

重点募集テーマ	×

提案区分	B　地方に対する規制緩和
提案分野	03_医療・福祉

提案事項（事項名）

国民健康保険の県内統一保険料水準の担保について

提案団体

奈良県

制度の所管・関係府省

厚生労働省

求める措置の具体的内容

都道府県内の保険料水準を完全統一した後の国民健康保険制度（以下「国保」という。）の運営について、その持続性が確保されるよう、現行の法令等について、所要の整備をすること。
例えば、都道府県内の保険料水準を完全統一した都道府県においては、「市町村標準保険料率」に代わり、「県内統一保険料率」を決定のうえ市町村に通知し、市町村は通知された「県内統一保険料率」を参酌して、市町村条例で定めるといった新たな法的根拠を整備すること。

具体的な支障事例

令和6年度に達成した当県国保の県内保険料水準統一は、「骨太の方針 2024」において、全都道府県が徹底することとされたように、今や我が国の社会保障改革の主要課題となっており、当県の取組は全国の先進事例とされている。
しかしながら、依然として県内市町村において県民の「受益」の程度を表す医療費水準や、県民の「負担」である保険料についても収納率に格差があるなど、県民にとっての公平性には課題が残っており、統一保険料率からの離脱につながりかねない不安要素となっている。
さらに、現行の法令規定下では、保険料改定の都度、市町村議会において統一保険料率への条例改正が必要であり、また、多額の基金を保有している市町村では目先の利害による保険料率引き下げ圧力なども統一保険料率からの離脱につながりかねない不安要素となっている。
国が進める保険料水準統一において都道府県に求められる主導的役割と保険料率を決定する法令上の権限を市町村に付与している現状には矛盾が生じているため、将来にわたり県内統一保険料水準を担保するような法的根拠が必要と考える。

地域住民や事業者等の具体的な意見・要望、支障事例等

―

制度改正による効果（提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等）

都道府県内の保険料水準を完全統一した後の国保の運営について、その持続性が確保される。

根拠法令等

国民健康保険法第 75 条の7、第 76 条
地方税法第 703 条の4

2026 年度第1回愛知県国民健康保険運営協議会提出（議題2関係）

2027年度 国民健康保険事業費納付金等の算定について

2026年10月13日
被保険者委員 澤田和男

1．県内市町村の保険料値上げの傾向と実態

愛知自治体キャラバン実行委員会調査の「保険料改定結果」によると、保険料を値上げした市町村の割合は、2021 年度に 13%であったのが、2022・2023 年度に 5 割を超え、2024・2025 年度には 4 分の 3 を超えました。そして 2026 年度は実に 93%の市町村の値上げとなりました。（下表および資料参照）

なお、2026 年度から、子ども・子育て支援金が上乗せされたために、値上げ自治体が増加しており、仮に子ども・子育て支援金が上乗せされていなければ、2025 年度と同じ 42 市町村 78%の値上げでした。

県内市町村の保険料改定結果（2021～2026 年度）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
引き下げ数	4	0	0	0	2	4
据え置き数	４１	２２	２４	１３	１０	0
引き上げ数	7	３０	２９	４１	４２	５０
値上げ割合	１３%	５６%	５４%	７６%	７８%	９３%

※2026 年度は、子ども・子育て支援金を含む改定結果

2．求められる愛知県の独自補助

①なぜ、愛知県に保険料引き下げの役割が求められるのか

愛知県は、2018 年度からは、「市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体の役割を担っています。

従って、被保険者が支払うことのできる保険料にする責務があると言えます。

②納付金の大幅な引き上げ

愛知県が市町村に求める被保険者 1 人当たりの納付金額は、この 5 年間で 41,296 円（30.3%）も引き上げられました。

1人当たり納付金の推移（愛知県平均）

	1人当たり納付金	前年度比	増減率
2021年度	136,206円	－1,107 円	－0.8%
2022年度	144,816円	+8,610円	+6.3%
2023年度	158,002円	+13,186円	+9.1%
2024年度	166,930円	+8,928円	+5.7%
2025年度	169,090 円	+2,160 円	+1.3%
2026年度	177,502円	+8,412円	+4.7%
5年間合計（2021 年度比）	－	+41,296円	+30.3%

③モデルケースでみる保険料引き上げの実態

愛知県が求める納付金が5年間で約4.1万円（30.3%）引き上がった同時期に、名古屋市国保の下記モデルケースの保険料は、5年間で9万円（26.5%）も上がっています。

【例】30歳代夫婦と小学生2人の4人家族、所得276万円（給与収入400万円）の保険料

名古屋市国保と協会けんぽの保険料推移

	名古屋市国保	協会けんぽ
2021年度	３４万円	２０万円
2022年度	３５万円	２０万円
2023年度	３９万円	２０万円
2024年度	４２万円	２０万円
2025年度	４１万円	２０万円
2026年度	４３万円	２０万円

※2025年度までは、「医療分」「後期高齢者支援金」の合計。2026年度は、「医療分」「後期高齢者支援金」「子ども・子育て支援金」の合計

④東京都は58.2億円の独自補助を実施

東京都では、都の医療費助成事業実施による国庫負担削減分等への補助を都の一般会計から58.2億円繰り入れて、保険料を軽減しています。こうした繰り入れが規則上可能なことは、これまでの愛知県国民健康保険運営協議会の議論の中でも確認されています。

⑤名古屋市は県の財政支援を要望

名古屋市は、「名古屋市の行財政に対する県費補助及び県の施策等に関する要望」において、「福祉医療費支給事業の実施に伴い、減額される国庫負担金相当額は、本市が県に納付する事業費納付金へ加算されており、被保険者の負担になっています」と指摘した上で、「福祉医療費支給事業の実施に伴う事業費納付金への加算の廃止など被保険者の負担に配慮した財政支援のさらなる充実」を要望しています。

３．愛知県の独自補助を前提に事業費納付金の算定を

以上のことから、愛知県が2027年度の国民健康保険事業費納付金等の算定に当たっては、一般会計から県独自の補助を実施することを前提に算定することを要望します。

（資料）　国保料(税)改定結果と1人当たり「繰越金＋基金」・「法定外繰入」

（2026年愛知自治体キャラバンまとめ）

①「保険料(税)改定結果」欄……2021～2025年度および2026年度(従来)は、「医療分＋後期高齢者支援分」の改定結果。
　2026年度（含子育て）は、「医療分＋後期高齢者支援分＋子ども・子育て支援分」の改定結果
②「保険料(税)改定結果」欄……○：引き下げ、△：据え置き、●：引き上げ、？：不明
③「？」は、所得割・資産割・均等割・平等割の引き上げと引き下げが混在しているため、不明とした。

市町村名		保険料(税)改定結果							1人当たり「繰越金＋基金」（決算）		1人当たり「法定外繰入」（予算）	
		2021	2022	2023	2024	2025	2026 従来	2026 含子育て	2024	2025	2025	2026
○：引き下げ数 △：据え置き数 ●：引き上げ数		○：4 △：41 ●：7	○：0 △：22 ●：30	○：0 △：24 ●：29	○：0 △：13 ●：41	○：2 △：10 ●：42	○：6 △：6 ●：42	○：4 △：0 ●：50	愛知県平均 15,439	愛知県平均 15,729	愛知県平均 11,184	愛知県平均 9,475
値上げ市町村割合		13%	56%	54%	76%	78%	78%	93%				
1	名古屋市	○	●	●	●	○	●	●	1,129	418	12,991	12,204
2	豊橋市	△	？	●	●	●	●	●	27,089	25,948	7,547	7,717
3	岡崎市	？	●	●	●	●	○	●	16,581	23,305	8,372	8,181
4	一宮市	△	△	？	●	●	●	●	5,646	10,505	9,000	8,000
5	瀬戸市	？	●	●	●	○	●	●	42,329	47,539	2,021	1,675
6	半田市	△	△	●	●	△	●	●	21,354	20,758	0	0
7	春日井市	△	△	△	●	●	●	●	26,007	24,500	13,550	3,095
8	豊川市	△	●	●	●	●	●	●	40,672	40,539	2,560	3,624
9	津島市	△	△	△	●	●	●	●	10,866	14,690	19,853	19,884
10	碧南市	△	●	●	●	●	●	●	3,417	5,784	17,282	7,914
11	刈谷市	△	△	△	●	●	●	●	8,857	13,555	16,665	12,230
12	豊田市	●	●	●	●	●	●	●	43,458	39,704	7,649	7,551
13	安城市	○	●	●	●	●	●	●	29,720	29,196	8,500	8,500
14	西尾市	△	●	△	△	△	●	●	14,032	924	0	0
15	蒲郡市	△	△	△	●	●	●	●	14,132	19,158	23,866	11,106
16	犬山市	●	●	●	●	●	○	○	39,218	54,425	9,073	0
17	常滑市	△	△	△	●	△	△	●	64,554	63,647	0	0
18	江南市	△	●	△	●	△	●	●	14,365	15,652	9,526	8,963
19	小牧市	○	●	●	●	●	●	●	533	2,563	27,288	19,624
20	稲沢市	△	●	△	△	●	●	●	21,089	19,236	12,921	12,487
21	新城市	△	△	△	●	●	●	●	87,033	67,157	0	0
22	東海市	△	●	●	●	●	●	●	41,211	35,561	9,577	5,275
23	大府市	△	●	●	△	●	●	●	20,571	29,172	5,044	5,163
24	知多市	△	●	△	●	●	●	●	9,350	8,429	9,282	8,672
25	知立市	△	△	●	●	●	△	●	12,133	13,510	7,949	8,336
26	尾張旭市	△	？	●	●	●	●	●	2,157	19,043	38,484	21,096
27	高浜市	△	△	△	△	△	●	●	39,245	20,792	2,750	2,167
28	岩倉市	△	△	●	●	△	●	●	13,819	15,239	6,598	6,413
29	豊明市	△	●	●	●	●	●	●	14,458	16,951	21,417	13,429
30	日進市	△	●	△	●	●	●	●	29,760	34,091	10,793	11,255
31	田原市	△	△	△	●	●	●	●	8,010	13,151	19,801	10,771
32	愛西市	△	△	△	●	●	●	●	2,877	7,613	14,334	8,656
33	清須市	●	●	●	●	●	●	●	8,883	11,921	17,601	16,551
34	北名古屋市	●	●	●	●	●	●	●	0	0	22,713	26,711
35	弥富市	△	△	●	●	●	●	●	8,392	10,481	6,607	6,760
36	みよし市	△	●	●	●	●	●	●	47,248	49,043	29,653	6,443
37	あま市	△	●	●	●	●	●	●	3,869	2,700	18,509	14,362
38	長久手市	●	●	●	△	●	●	●	17,446	20,056	9,155	6,330
39	東郷町	△	●	●	●	●	●	●	16,572	23,941	14,739	7,938
40	豊山町	△	●	●	△	●	●	●	5,319	9,126	9,851	12,328
41	大口町	●	●	●	●	●	○	○	26,124	38,041	14,268	15,535
42	扶桑町	●	△	△	●	●	●	●	2,587	2,844	0	4,557
43	大治町	○	△	●	△	●	●	●	293	491	5,087	19,003
44	蟹江町	△	●	△	△	●	△	●	25,714	38,006	5,235	5,423
45	飛島村	△	△	△	△	△	●	●	30,712	18,322	69,066	62,023
46	阿久比町	△	●	△	●	●	●	●	12,500	24,577	717	764
47	東浦町	△	●	△	●	●	●	●	2,238	1,543	3,185	0
48	南知多町	△	△	●	△	△	△	●	30,563	30,752	4,061	2,177
49	美浜町	△	△	△	●	△	○	●	33,917	50,730	5,014	4,852
50	武豊町	△	●	△	●	●	△	●	30,752	30,247	1,000	1,000
51	幸田町	△	△	△	△	△	●	●	47,870	31,149	19,728	26,478
52	設楽町	△	●	●	●	●	○	○	49,585	47,434	0	0
53	東栄町	△	△	△	△	●	○	○	177,783	122,188	0	0
54	豊根村	△	△	△	△	●	△	●	1,089,422	1,112,620	0	0

速報　緊急地震速報の取り消しで気象庁が会見「サイバー攻撃はない」(14:10)

Google検索でテレ朝NEWSを「お気に入り登録」

社会　グッド！モーニング　2026年10月15日 12:06

「あけろ！」や顔文字　文京区の督促状が物議　「ネット動画参考」も「配慮不足」反省

写真 (1/4)



文京区の意図は…

写真の記事を読む

広告

写真 (2/4)

広告

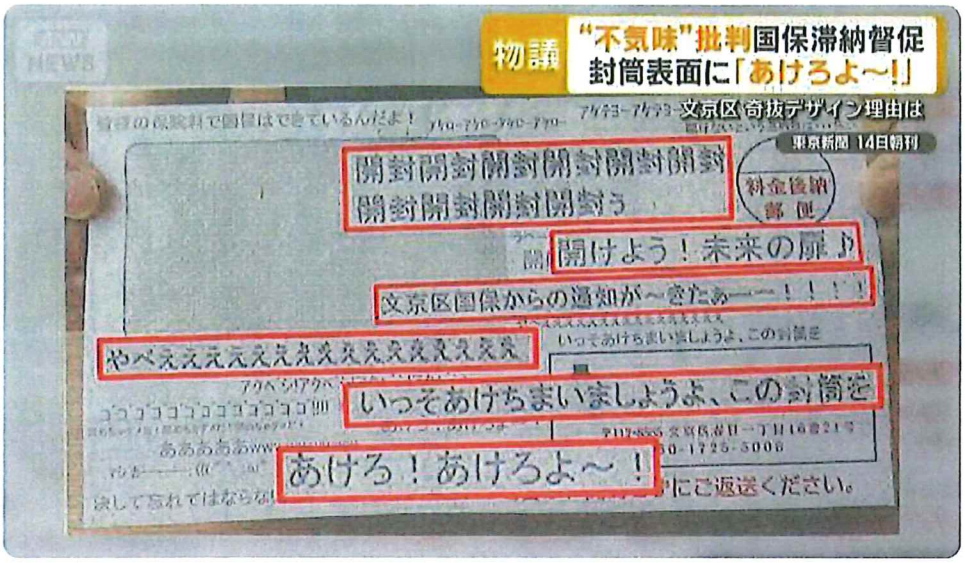
ランキング

1時間　24時間　1週

1 杉山裕之さん、当面謹慎へ
2 山川豊に氷川きよしサプラズ祝福
3 松本人志、休養延長を発表
4 難読名字「七五三」 何と読む？
5 新農水相の「武部新」氏とに
6 タイ王妃 自らの操縦で札に着陸
7 レジオネラ菌基準超えも停せず
8 公明党 一律約8万円給付提案
9 台風"30号"発生は13年ぶ
10 山村紅葉「自分は本当は誰子か」

もっと見る

広告



文京区から区民に送られてきた督促状

写真の記事を読む

写真（3/4）



収納率が上昇するなどの効果も

写真の記事を読む

写真（4/4）



文京区の今後の方針

写真の記事を読む

ライブ

ABEMA new
24 HOURS / 365

テレ朝NEWS24

ライブページへ

20%

テレ朝NEWS
公式SNS

東京新聞

#社会　#ニュースあなた発　#文京区　#小倉貞俊記者

「あけろ！あけろよ～！」奇抜なデザインの督促状…受け取った住民の不安に文京区は

2026年10月14日 05時00分　有料会員限定記事

コメント 7　あとで読む

〈ニュースあなた発〉

「アケロー、アケロー、アケロー」「あけろ！あけろよ～！」「アクベシ！アクベシ！」「やばいやばいやばい」――。東京都文京区が発送した国民健康保険料の督促状を入れた封筒に、これでもかと目を引く言葉が並ぶ。受け取った40代の自営業男性から「不快だし、不安をあおられる。なぜこんな封筒になったのか調べてほしい」と東京新聞に依頼が寄せられた。文京区がデザインに込めた意図とは――。（小倉貞俊、写真も）

◆「行政がより不安をあおっていいのか」

男性は個人で飲食店を営んでいる。納付期限に間に合わず、9月下旬にこの封筒が自宅に届いた。「（動画上に視聴者のコメントが流れる）ニコニコ動画の画面のようなデザインで『何？』と思わず目を疑った」



文京区から男性に届いた督促状の封筒。「あけろ！あけろよ～！」などの文字が所狭しと並ぶ

半年前に届いた封筒には多数の「目」が描かれ、過去には時限爆弾を思わせる絵柄もあったという。「奇抜にして、他の郵便物に紛れないようにするためだとは分かる」とした上で、「でも、本当に生活に困窮している人や、精神的に追い詰められている人も多い。行政がより不安をあおっていいのか」といぶかしむ。

区国保年金課に聞くと、目立つ封筒を使い始めたのは2019年という。2015年からカラフルな封筒を取り入れていた区税務課を参考にした。担当者は「督促状を見落とし、延滞金や財産の差し押さえにつながらないよう、目にとめてもらいたかった」と狙いを話す。

国民健康保険料の滞納　納付期限の翌日から延滞金が発生する。法律上、督促状を発した日から10日を経過した日までに完納しない場合、差し押さえなどの滞納処分の対象となる。事情に応じて分割納付や猶予などの制度もあり、実際の差し押さえは滞納者の経済状況や納付相談の状況なども踏まえて行われる。

◆「不謹慎だ」「不気味」など30件を超える批判が噴出

2025年度は、国民健康保険料で約4万8000件、後期高齢者医療保険料で約6000件の督促状を発送。デザインは「慣れ」を防ぐため定期的に変更しているといい、職員が案を出し合い、所属長の承認を得て決めてきた。導入前の2018年度に88%だった年間収納率は、2025年度には96%に上昇。納付の相談件数も増えたという。



多言語の文字が並ぶ、封筒の裏面

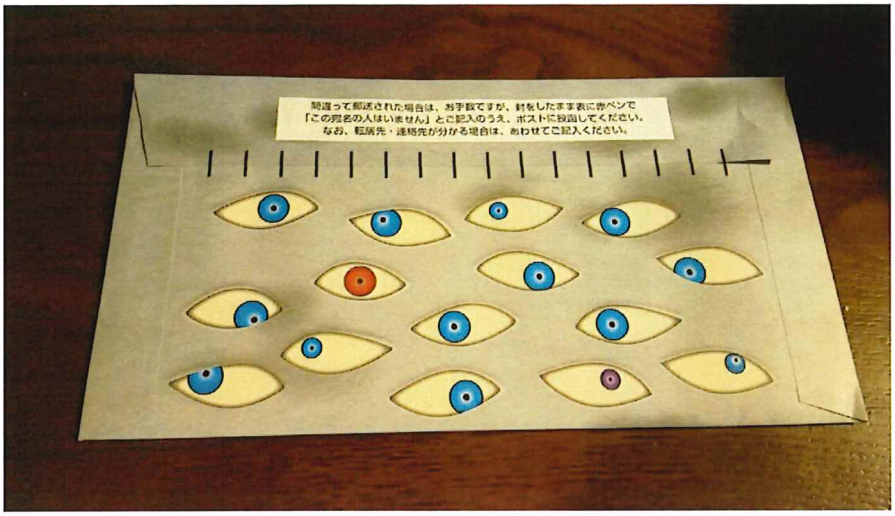
そもそも同区の封筒は過去にもSNSで話題になってきた。今回のデザインは特に「若い世代の納付率向上を意識した」という。

ただ、今回は「不謹慎だ」「不気味」など30件を超える批判が寄せられた。区は取材に「高齢の方や、事情を抱えた方への配慮が足りなかった。行き過ぎたデザインになり、申し訳ありません」と説明。「今後は丁寧に配慮しながら取り組みます」と釈明した。

◆「圧をかけたり、怖がらせたりするものであってはならない」

冒頭の男性に区の見解を伝えると「若者にはなじみのある表現でも、知らない人は不気味に感じかねない。受け手の気持ちも考えてもらえれば」と話した。

元千葉県我孫子市長で、中央学院大の福嶋浩彦教授（地方自治）は「区の封筒が区民に圧をかけたり、怖がらせたりするものであってはならない」とした上で、「区民にとって、区からのお知らせの中で国保料の督促が一番大切というわけではない。収納するという行政側の論理優先になっているのではないか。改善するならば、大切なお知らせは楽しく目立つ封筒にしてはどうか」と指摘した。



男性が過去に受け取った督促状の封筒の裏面

「ニュースあなた発」は、読者の皆さんの投稿や情報提供をもとに、本紙記者が取材し、記事にする企画です。身の回りのモヤモヤや疑問から不正の告発まで、広く情報をお待ちしています。東京新聞ホームページの専用フォームや無料通信アプリLINE（ライン）から調査依頼を受け付けています。秘密は厳守します。詳しくはこちらから。

【関連記事】生活保護は「自宅を売らないと受けられない」はホント？　資産要件について、実際のルールを調べてみると…

【関連記事】JR東日本運転士が困惑　有給休暇の日に「職場に泊まらなければいけない」勤務ってアリ？

Google検索で東京新聞をお気に入り登録

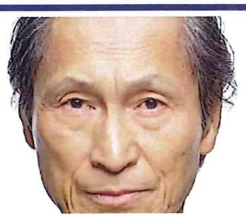
なるほど！ 3　大切だね 4　もやもや… 19　もっと知りたい 2

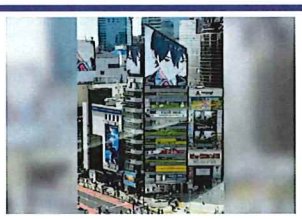
カテゴリーをフォローする

+ 社会　+ ニュースあなた発　+ 文京区　+ 小倉貞俊記者

あわせて読みたい


山本太郎氏の最後は「あまりにもお粗末」だった　離党した豊島区議の違和感、れいわ代表…
(2026年07月30日)


品川徹さん死去　俳優
(2026年09月08日)


広告だらけの渋谷の異様さ…「家父長制」が塗りこめられた空間への疑問〈男の広告〉小…
(2026年09月17日)


小川真由美さん死去　86歳「復讐するは我にあり」
(2026年08月10日)



〈本音のコラム〉権力闘争で露見する悪事　前川喜平（現代教育行政研究会代表）
(2026年07月26日)


末広町で特上親子丼　『鳥つね自然洞』
(2026年10月16日)


相場上昇を支えるもの、揺さぶるもの
(AD)ウェリントン・マネージメント


74歳独身の終活。誰にも迷惑をかけたくない方のための「終活準備ノート」
(AD)一般社団法人終活協議会

中央社保協

差出人: undo@zenshoren.or.jp
送信日時: 2026年10月16日金曜日 15:21
宛先: '中央社保協'
件名: 全商連より 10月19日の国保部会資料
添付ファイル: 2026 大阪府国保運営方針全文.docx; 大阪府 【健医追加回答】延べ差押数.pdf

林様

いつも大変お世話になっております。
10 月 19 日の国保部会の資料を送ります。

①大商連より資料「大阪府国保運営方針」が届きました。
2021 年以降は収納率が下がっていることなどを気にしつつ、
2 点教えていただきたいことがあると言われたので、
共有させていただきます。

❶P 3 の 9 行目「法令改正等」の制度見直しが必要…
とあるが、法令は具体的に何を指しているか？
国に対しての提案なのか？
❷P 24 の 8 行目　収納対策の部分に
「在留外国人への対応を含む収納率向上…」
とあるが、全国的に在留外国人対策がされているのか？

19 日の部会で、みなさんに教えていただけると助かります。

②共産党の大阪府議団より、大阪府の国保の差し押さえ件数を
送っていただきましたので共有します。
都道府県ごとの差し押さえ件数が厚労省資料では
見つけられなかったので、もらったものです。
ちなみに、奈良県は数字を把握していないなどと言って、
資料を出してくれませんでした。

どうぞ宜しくお願い致します。

――――――――――――――――

全国商工団体連合会
運動政策局：大藤　朋子
〒171-8575

大阪府における延べ差押数

年度	延べ差押数
令和３年度	14,352 世帯
令和４年度	15,754 世帯
令和５年度	16,842 世帯
令和６年度	17,442 世帯
令和７年度	18,581 世帯

（出典）令和３～７年度 保険料（税）収納状況等報告書

全国各地で国保改善大運動をすすめよう

秋の国保改善運動交流集会

2026年12月6日(日)13:30~17:00

日本医療労働会館2階会議室＋オンライン

（東京都台東区入谷1-9-5　地下鉄日比谷線「入谷駅」徒歩5分）

2024年4月から各都道府県で第3期国保運営方針が始まり、加速化プランのもと、国保料水準の統一化による法定外繰入の解消が進み、国保料の大幅値上げや、不当な差し押さえが進んでいます。

また、従来の健康保険証の廃止にともない、特別療養費扱い（医療費窓口10割負担）の国保加入者が急増しています。

今回の集会は、国保をめぐる最新情勢、国保統一化阻止や、受療権をまもるたたかいを交流し、国保改善運動の力にしていきましょう。

（翌日の12月7日は、国保をめぐる厚労省要請を予定しています）

集会スケジュール（予定）13時受付開始

13時30分　開会

13時35分　国保をめぐる基調報告（60分）

休憩（15分）

14時50分　各地の実践報告（120分）

16時50分　集会のまとめ

17時00分　閉会



■オンライン配信を行います（参加 Zoom ミーティング）

https://zoom.us/j/94416343236?pwd=1W4O9ZgaAAUJXECpi47q1D6RCsssMp.1

ミーティングID: 944 1634 3236　パスコード: 760101

■申し込みURL（申し込み〆切　12月2日）

https://forms.gle/zcgViBdCBuU4Qcst7

QRコードからも申し込みできます

主催：中央社会保障推進協議会　国保部会

問い合わせ：〒110-0013　東京都台東区入谷1-9-5　日本医療労働会館５階

電話03-5808-5344 / ファックス03-5808-5345 / 代表メールk25@shahokyo.jp

全国各地で国保改善大運動をすすめよう

2026 秋の国保改善運動交流集会　基調報告（案）

2026 年 12 月 6 日　中央社保協　国保部会

2024 年 4 月から始まった各都道府県の第 3 期国保運営方針（6 年間）は 2 年が経過し、中間見直しが進められています。保険料水準一加速化加速化プランのもと、完全統一の前倒し、法定外繰入の解消がさらに強まり、かつてない規模の国保料の値上げや、不当な差し押さえ、国保料（税）滞納者への制裁措置など、いのちや暮らしを脅かす事態がさらに広がっています。

保険証廃止とマイナカード一体化の政策が進められ 2026 年 7 月末で有効期限切れの従来の健康保険証で受診できる特例措置が終了しました。マイナ保険証をめぐる医療機関でのトラブルは依然として続き、保険料滞納者の受療権を奪い取る資格証明書は無くなったものの、それにかわる特別療養費（医療機関の窓口で 10 割負担）扱いの患者は増加傾向にあります。受療権のはく奪は国民皆保険制度の根幹を揺るがす大問題です。

いまこそ安心できる国保を実現するため、全国各地でいのちと暮らしを守る国保改善大運動を進めていきましょう。

1. 高すぎる国保の構造的問題解決を求め、国に対する運動をさらに強めよう

①　高すぎて払えきれない国保　国庫負担の縮減と都道府県化が値上げに拍車

今、重くのしかかる国保料（税）は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用の拡大のもと、所得が低い世代や雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっています。国保の世帯主の職業構成を見ると、近年では無職者が一番多く 44.9%、次に多いのが被用者（労働者）31.4%、あわせて 76.3%と 8 割弱を占め、全世帯の 62.4%が国保料（税）の軽減世帯となっています。【資料１】

厚労省の資料でも、医療保険制度間の財政調整後も国保の保険料負担率は被用者保険の 2 倍弱（1.7 倍）【資料２】となっており、所得に占める保険料負担割合は 9.3%（協会けんぽ 7.2%、組合健保 5.7%、共済組合 6.1%）【資料３】と所得の約 1 割にのぼり、もっとも所得が低い 7 割軽減世帯では 2 割を超えるケースもあるなど深刻な実態にあります。

~~日本共産党政策委員会の調査では、家族 4 人モデル世帯で 2025 年度は 577 自治体（33.2%）が国保料を引き上げ、2018 年度の都道府県単位化以降では 2024 年度に次ぐ多さです。平均保険料は 2018 年度 36.92 万円から 2025 年度 40.49 万円へ 7 年間で 3.57 万円~~

~~の増加となっています。2026 年度では 3 月末時点で少なくとも 232 自治体が値上げとなり、値上げ自治体が最多だった 2024 年度同時期の 198 自治体を上回っています。~~【資料４】新しいデータに書き換え

そもそも国保は「加入者の所得が低い」「平均年齢が高く医療が必要な人が多い」という構造的問題を抱えており、保険料だけでは運営ができないため、国庫負担を大きく投入することを前提に制度設計されました。しかし 1984 年国保法改定により、それまでの国保財政への国庫負担率が、総医療費の 45%（給付費の約 60%）を、給付費の 50%（総医療費の 38.5%）に変え、国庫負担率は大幅に縮減されました。この国庫負担率の引き下げが地方自治体の国保財政を直撃し、その後の度重なる国保料（税）の引き上げの原因になっています。

さらに国保の都道府県単位化による「法定外繰入の解消」や「保険料水準の統一化」が国保料（税）の引き上げに拍車をかけています。市町村の一般会計からの法定外繰り入れは、2014 年度 3468 億円（1112 市町村）から 2024 年度（速報値）では 923 億円（212 市町村）まで激減、2014 年度比で 2545 億円（1 人あたり約 1 万円）減らされました。また、26 県で法定外繰り入れゼロという事態になっています。【資料５】

②子ども・子育て支援金～医療給付と別の目的の保険料徴収は禁じ手～

2026 年 4 月から子ども・子育て支援金の徴収が始まりました。これにより多くの自治体で国民健康保険料（税）がさらに値上げされました。

こども家庭庁の試算では、加入者 1 人当たりが新たに負担する国民健康保険の支援金額は、2026 年度月額 200 円（年間 2,400 円）、2027 年度月額 300 円（年間 3,600 円）、2028 年度月額 400 円（年間 4,800 円）でした【資料６】

~~一方、2026 年度は加入者 1 人当たり 2,400 円であったはずの国民健康保険の支援金額が、全商連の調査では、東京都 4,160 円、神奈川県 3,864 円、愛知県 3,859 円、京都府 3,419 円、大阪府 3,219 円など軒並み国の試算額を大幅に上回っています。また、協会けんぽの支援金額と比べると、単身世帯で 1.9 倍、夫婦世帯で 2.3 倍にもなることが判明しています。~~【資料７】共産党の全市町村調査結果

国保料は全国〇市区町村（〇%）が値上げしたが、子ども・子育て支援金がなければ、〇市区町村は値上げになりませんでした。国保料の滞納世帯は全国 185.2 万世帯（11.9%）に及んでいるもとで、子ども・子育て支援金が上乗せされ、今後も支援金が増加することでさらに滞納世帯が増えるのは必至です。そして滞納世帯への制裁措置が連動する点においても看過できない問題です【思慮プ】。

制度創設時の議論で「子ども・子育て支援金なのに、子どもにまで保険料を取るのか」との声に、国は「18歳までの子供の支援金は免除される」と説明していました。免除されるのだから、子ども・子育て支援金は公費で手当されると思われたが、実際には「対象となる子ども以外の国保加入者の支援金で支える」【資料８】と、本来公費で負担すべきものを加入者の保険料に転嫁する欺瞞的措置が取れたことも問題です。

そもそも、子ども・子育て支援金制度は、2023 年 12 月 22 日に閣議決定された「こども未来戦略」を受けて、児童手当の拡充、高等教育の負担軽減、保育士配置基準の改善、子ども誰でも通園制度創設、育児休業取得率拡充支援など、医療給付と無関係な施策を「加速化プラン」の財源（3.6 兆円）のうち、1 兆円を賄うために創設されたものです。

北明美福井県立大学名誉教授は、「医療保険料に上乗せして児童手当を支給している国は一つもありません」と指摘しています。

医療給付と関係のない子育て支援策の財源を、医療保険料に上乗せして徴収する手法は禁じ手です。子ども・子育て支援金は、社会保険の原理に反し、形を変えた増税です。直ちに廃止し、子育て支援のための財源は国の責任で行うことを求めます。

③「大阪府統一国保」はデメリットがいっぱい　基金は保険料抑制のための取崩し可能へ

大阪府と奈良県で国保の完全統一が実施されました。大阪府は 18 年度から国保運営方針に「完全統一」を明記し、23 年度まで激変緩和措置が設けられたものが、24 年度から「完全統一」が実施されました。「大阪府統一国保」は同じ所得・世帯構成であれば、府内43市町村のどこに住んでいても同一の保険料になります。保険料の減免基準まで府内で統一する仕組みです。（2025 年度　家族 4 人のモデル世帯で 51.3 万円　全国の市町村の中で上位 17 位）

大阪社保協は「大阪府統一国保」のデメリットを知らせるチラシを作成し、たたかいを進めています。デメリット①保険料がめちゃくちゃ高い、②国保会計が黒字でも保険料を下げられない、③自治体独自の手厚い減免制度が廃止、④一部負担金低所得者減免制度を廃止、⑤いいことをしようとすると保険料があがるとし、「統一国保は地方自治への都道府県による不当な介入に他ならず、市町村自治の否定につながる」と主張しています。

国保会計が黒字でも保険料を下げられない問題について、この特別国会で健康保険法等の一部を改正する法律案に「国保運営に向けた見直し」として、財政安定化基金の本体基金分について、保険料抑制のための取崩しを認めるとともに、従来の積戻し期間（３年間）

よりも長い期間での積戻しを可能とすることが明記されました。

財政安定化基金は、保険料収納不足や保険給付費増による財源不足が生じた場合に活用するとされ、「貸付」「交付」「取崩」の三つの使い道がありますが、いずれも活用した場合、埋め戻し（返却）が必要となり、その返却財源の確保のため、市町村の場合は保険料の引上げか法定外繰入、都道府県の場合は国保事業費納付金の増をすることになります。

基金はあくまでも当該年度の予算編成決定後の予期せぬ保険料不足や給付費増といった「事故」に対応するもので、予算編成にあたり「急激な保険料水準を抑制する」目的への活用はできません。今回の改正は「返却期間を延長する」「激変緩和への活用を可能する」という意味で、いずれも保険料水準の急激な増大を避けるためのものです。

この問題では、4月17日の衆議院厚生労働委員会で、辰巳孝太郎衆議院議員（日本共産党）が「市町村国保の特別会計上で生じた決算剰余金を積み立てた基金も増回傾向にあり、これを保険料抑制に使えるか」と質問。厚労省の間隆一郎保険局長は「市町村の条例の目的範囲内であれば活用は可能」と答弁。また辰巳氏は「保険料が統一された県でも、市町村は基金を保険料抑制に活用できるか」と追及。間局長は「想定していない」としつつ、「都道府県内で統一的な扱いで保険料抑制に活用するなど、都道府県と市町村が議論してほしい」と答弁しています。

④ 外国人の国保未納問題　懲罰的な対応の前にやるべきこと

厚労省は2026年4月より、入国初年度の外国人の国保料（税）を通常の納期限から前倒して納付してもらう「前納制度」導入を始めました。4月11日の自民党外国人対策本部では、2026年4月から全国46市区町村がスタートし、2027年4月から33が導入予定、時期未定だが実施予定112、検討中955、導入予定なし592と報告されました。多くの自治体が前納制度導入に懐疑的です。

政府はことさら外国人の国保料滞納を大きな問題にしていますが、国保料の滞納督促状を多言語対応していなければ、文書の意味がそもそもわかりません。懲罰的な対応をする前に、自治体窓口が日本人と同じレベルの対応をしているのかが問われています。やるべきことをせず、懲罰的な対応だけを進めるのはあまりにも理不尽です。

大阪社保協では、国保のとどまらず、あらゆる行政パンフレットに外国人対応をしているかを自治体キャラバンでアンケートをとり、統一要望書には「役所及び区役所に少なくとも数名の外国語対応できる職員を配置すること」「国保料の決定通知・納付書・国保のしおり等の外国語対応をすること」「特定検診やがん検診など市民検診の案内については

外国語での対応をすること」、を掲げています。自治体も受け止め、多言語を話せる職員の充実や、多言語対応のしおりなど整備が進んでいます。

大阪府最南端の岬町では、多言語対応の国保ハンドブックを作成。QR コードを読みとれば 10 か国に対応した内容を読むことができます。岬町内には介護専門技能実習生研修センターがあり、多くの外国人が居住しています。

⑤ 全国で運動を広げ、国保の均等割保険料の軽減は、高校生世代(18 歳)まで拡充へ

中央社保協は 2025 年 2 月、厚労省に「国保の国庫負担増額を求める」WEB 署名 7 万 4 3 6 6 筆を提出するとともに、①国民健康保険財政に国庫負担 1 兆円を投入し協会けんぽ並みの保険料（税）にすること。②国民健康保険料（税）は応能負担を原則とし均等割・平等割保険料（税）は廃止すること。③18 歳までの均等割保険料（税）を免除すること。④従来の国民健康保険証を使い続けられるようにすること。以上 4 点の要望書を提出し国保の構造的問題の解決を強く求めました。各県社保協や地域社保協でも自治体キャラバンや地方議会に国保の構造的問題の解決を求めて国に向けた運動を広げてきました。

現在、国は低所得の方々の保険料軽減措置等に毎年約 3400 億円の財政支援を行っていますが、構造的問題解決には程遠い財政支援です。特に、国保には他の保険にない均等割として、生まれた赤ちゃんにまで保険料を徴収しており、子どもに係る均等割は子育て支援への逆行にほかなりません。国はこうした批判を受け、子育て世代の経済的負担軽減を目的に 2022 年 4 月から未就学児の均等割一律 5 割軽減策を始めました。必要公費は当時で約 90 億円（国は 2 分の 1、都道府県と市町村がそれぞれ 4 分の 1）です。それでは不十分と全国知事会や市町村会はさらなる子どもの均等割保険料の軽減を求めてきました。

厚労省はようやく 2025 年 11 月 27 日の社保審医療部会で、国保の均等割保険料の軽減を高校生世代（18歳）まで拡充する方針を示し、この特別国会に改正法案が提出されました。4 月 24 日の厚生労働委員会で浜地雅一衆議院議員（中道改革連合）の質問に対し、厚労省は「これによって、新たに 140 万人が保険料軽減対象になる。1 人あたりの軽減額は年額約 2 万円となる」と答弁しています。また、豊田真由子衆議院議員（参政党）は、こどもの均等割り軽減の対象年齢の更なる拡大や全額免除を求めましたが、厚労省は「全額免除は慎重な検討が必要」と答弁しました。

子どもに係る均等割拡大は早ければ 2027 年 4 月から実施される方向です。前進ですが全額免除ではない点は不十分です。国保は世帯の人数が多いほど国保料（税）が高くなる

仕組みで、子どもの多い世帯ほど負担が重くなっています。生まれた赤ちゃんにまで国保料（税）がのしかかる均等割はなくすべきです。

⑥ 維新の国保逃れは脱税に等しい行為　応能負担原則をゆがめる大問題

2025 年 12 月から 2026 年 1 月にかけて日本維新の会所属議員による国保逃れ問題が大きく報道されました。いわゆる「国保逃れ」とは、多くの議員の主たる収入は議員報酬にもかかわらず、国保に加入せず、勤め人等が加入する協会けんぽ等に加入して、大幅に保険料負担を軽減していたという事態のことです。日本維新の会は所属議員等を調査し、対象となった約 800 人のうち、45.3%が国保ではなかったと発表しました。維新の会の議員の半数近くは国保ではなく、協会けんぽ等の被用者保険に加入していました。

国保加入者の中で議員は所得が高い人々です。本来、国保に入るべき議員が高すぎる国保から逃れ、国保加入者の保険料が重くなる事態は、そもそも社会保障の応能負担原則という大前提をゆがめる許しがたい行為です。社会保険は「第 2 の税」の性格があり、維新の国保逃れは脱税に等しい行為です。第 3 者による詳細な実態調査が必要です。

厚労省は 3 月 18 日「法人の役員である個人事業主等に係る被保険者資格の取扱いについて」通知を発出。被保険者資格の判断基準を示し、国保逃れの規制に動き始めました。通達は、法人役員が社会保険の被保険者に当たるかどうかについて、①法人の経営に対する参画を内容とする経常的な労務の提供があるか、②その報酬が当該業務の対価として経常的に支払われているかの 2 点を基準に、個別具体的な実態を踏まえて総合判断するとしています。業務実態が認められなければ、過去にさかのぼって社会保険の資格が取り消され、その期間に未払いの国民健康保険の保険料を改めて納めることになります。

3 月 23 日の参議院本会議、足立康史参議院議員（国民民主党）が「国保逃れ」を質問、「厚労省の今回の通知は、事件の解決に向けた取り組みの終わりではなく、始まりと考えます。今後、告発等も視野に入れた厳正な対応が必要だ」と国に求めました。

4 月 10 日の衆議院厚生労働委員会で、辰巳孝太郎衆議院議員（日本共産党）は、日本維新の会の地方議員らが関与した「国保逃れ」は違法行為であり、厳格な対応を政府に求めました。辰巳氏は「応能負担原則の保険で、高額所得者が保険から出ていけば、残った人たちの保険料が引きあがる。社会保険制度そのものを揺るがす不正」と強調しています。

4 月 24 日の委員会で、山本香苗衆議院議員（中道改革連合）は、国保逃れビジネスの根絶に向けて厚労省は通知を出すだけでなく、是正結果を公表するよう求めています。

⑦ 国保に１兆円相当の公費投入で「協会けんぽ並み保険料へ」国に向けた運動を強めよう

国民皆保険がスタートした翌年の 1962 年当時の首相の諮問機関・社会保障制度審議会では、低所得者が多く、保険料に事業主負担がない国民健康保険は事業主負担相当額を国庫で負担する必要があり、健康保険とのアンバランスは極力是正すべきだと勧告しています。国保には人頭割ともいうべき均等割・平等割保険料があることが問題です。被用者保険のように、均等割・平等割がなく所得に応じた保険料（応能負担）とすべきです。国が１兆円相当の公費を投入すれば、均等割・平等割を廃止し、協会けんぽ並みの保険料にすることができます。均等割が廃止されれば、子どもに保険料がかかる矛盾も解消できます。

あらためて国に対し国庫負担増額を求める運動を広げましょう。１兆円相当の公費投入を裏付けする資料として、2025 年 5 月 16 日に櫛渕万里衆議院議員（れいわ）が提出した質問主意書に政府答弁書が示されました。それによると市町村国保の保険料負担率（9.5%）を他制度並み（協会けんぽ 7.2%など）に引き下げるために必要な国費は、協会けんぽで5519億円、共済組合で8878億円、健保組合で9118億円と試算が示されました。

2024 年 6 月から全国に呼びかけている「国民健康保険財政への国庫負担増額を求める自治体意見書採択運動」は 2026 年 3 月末現在、22 都道府県の 140 市区町村で陳情・請願・議員発議が採択され、国に対する意見書は 140 本となりました。この運動の優位性は、①議員自身が国保加入者であり国保料（税）の高さを議員自体がよく理解している、②全国知事会や全国市長会と一致した要望で議員の賛同を得られやすいことにあります。

国保の構造的問題を解決させるためには「国庫負担の増額」以外に解決の道はありません。都道府県・市町村と一致した要求を、さらに全国各地に広げていきましょう。

2. 不当な差し押さえを許さず、受療権と暮らしを守るたたかいを広げよう

①国保料(税)滞納者への制裁措置をなくすために

各県社保協などでは長年にわたり、国保滞納者への罰則である窓口 10 割負担となる資格証明書の中止や、短期保険証の中止を求めて運動してきました。国保加入世帯の減少を含めて 2008 年に 33 万 8850 世帯に発行されていた資格証明証は、2024 年には 7 万 4713 世帯まで減少、短期保険証も 2008 年の 124 万 1809 世帯から 2024 年には 33 万 7142 世帯まで減少しています。

従来の保険証の廃止にともない、国保料（税）の滞納世帯に対して発行してきた資格証

明書と短期保険証は廃止されましたが、従来の資格証明証と同様に医療機関の窓口で 10 割負担を強いる「特別療養費」扱い世帯が増えている事態も報告されています。医療費 10 割負担の支払いはそもそも過酷で医療機関の受診が困難です。

全日本民医連は 2025 年 5 月 12 日に発表した「2024 年手遅れ死亡事例調査」によれば、無保険や保険証があっても経済的な理由から受診が遅れて死亡に至る事例が 2024 年に全国の民医連事業所で 48 件あったと報告しました。そのうち無保険者が 18 件、国保加入者が 15 件、14 件が救急搬送で、20 件が治療開始から 1 カ月以内に死亡するなど、医療費 10 割負担により受療権が奪われている事態が明らかになりました。

政府は 2025 年 8 月、田村貴昭衆議院議員（日本共産党）が提出した質問主意書に対して、市町村判断で 3 割負担にできる答弁書を閣議決定しました。厚労省は「国民健康保険の保険料（税）を滞納している世帯主等に対する措置に関する取り扱いについて」の事務連絡を 2025 年 10 月に都道府県に通知しました。保険証廃止後もこれまで通り、滞納世帯から医療の必要性が生じ、10 割の一時払いが困難との申し出があれば、市町村が特別な事情に準ずる状況と判断し「特別療養費の支給に代えて療養の給付等を行うことができる」としています。事務連絡を活用し受療権をまもるたたかいを強めましょう。

いま収納対策は差し押さえ対策に重点が移される傾向にあり、国保料（税）の滞納をめぐる取り立てが問題になっています。厚労省の最新調査では、国保料（税）の滞納者に対して、保険者が財産などを差し押さえた件数は 2025 年度で 32 万 7401 件となりました。2023 年度から 3 年連続で増加傾向にあり、この 15 年で 8 割増となりました。差押金額は 664.2 億円で約 1600 自治体（93.2%）が実施しています。滞納者宅などを訪問して換価できるものを探す「捜索」を実施した自治体は 894 自治体で 52%となっており、各地で滞納対策の強化が進められています。

窓口では「(国保) 滞納者は死んでもいいから働け」と罵声を浴びせたり、「ヤミ金には返さなくていいから借りて払え」と詐欺的借入を強要したり、収入の大半を占める給料全額を差し押さえてよいとの承諾書を書かせ給与全額を差し押さえるなど、強圧的な取り立ての実態が報告されています。不当な滞納処分から身を守るための構えがいっそう求められます。滞納処分対策全国会議作成の冊子「滞納処分相談対応マニュアル」を使った学習会を開催し、冊子の普及と活用をすすめます。

②従来の健康保険証を返せ！の運動推進、当面すべての加入者に資格確認証の交付を

2025 年 12 月、被用者保険を含めて、すべて従来の健康保険証が有効期限を迎えました。

マイナ保険証を巡るトラブルが 7 割の医療機関で発生しています。国民の 7 割がマイナ保険証を登録していますが、マイナ保険証の利用率は 2026 年 2 月現在 49.89％に留まっており、多数の方が従来の健康保険証や資格確認書で受診しているのが実状です。被用者保険の加入者は家族を含めて約 7700 万人に及び、医療機関の窓口での混乱は必至です。

保団連が 1 月 29 日に行った「2025 年 8 月 1 日以降のマイナ保険証利用に関わる実態調査（最終集計）」によれば、①医療機関のトラブルは 1 年前からまったく改善されていない、②マイナカード有効期限切れが増加、③トラブル対応は健康保険証での確認が 7 割、資格確認書での確認は 6 割、④いったん 10 割負担が大幅に増加（2024 年 10 月 1241 件から 3686 件へ増加）、⑤有効期限切れ保険証や「資格情報のお知らせ」のみ受診が 6 割以上の医療機関で経験、などマイナ保険証の混乱がやまない実態です。

厚生労働省は弥縫策として 2025 年 11 月 12 日、従来の健康保険証が 2025 年 12 月 2 日で廃止された後も、すべての医療保険で公的医療が受けられるよう、医療関係団体宛ての事務連絡を出しました。その内容は「12 月 2 日以降、期限切れに気がつかず健康保険証を引き続き持参してしまった患者や、保険者から通知された“資格情報のお知らせ”のみ持参する患者については、加入している保険者によらず、保険給付を受ける資格を確認した上で適切に受診が行われる（2026 年 3 月末までの暫定措置　さらに 2026 年 7 月末まで延長）というものです。国民の受療権に関わる重要な話にもかかわらず、厚労省は医療療機向けの周知にとどめています。

後期高齢者は現在、マイナ保険証の有無にかかわらず「資格確認書」が全員交付されていますが、厚労省は 2026 年 8 月以降、マイナ利用者の実績に応じた職権交付の見直しを示しました。中央社保協として、後期高齢者の資格確認書一律交付を 2026 年 8 月以降も続けるよう、各地の広域連合に要望する取り組みを呼びかけました。大阪では 2 月の大阪府広域連合議会で「資格確認書の全員交付」の方針が示されています。

国保では、東京都渋谷区・世田谷区で加入者全員に「資格確認書」が交付されました。前福岡厚労大臣は 2025 年 6 月の衆院厚労委員会で、自治体が国保加入者全員に「資格確認書」を交付することは「可能」と認識を示し、対象者の範囲は「自治体の判断」とし、一律交付を事実上容認しました。杉並区では 2026 年 2 月の杉並区議会本会議で「国民健康保険の区民に対する資格確認書の一斉交付」を求める陳情が賛成多数で採択されました。住民の運動が自治体を動かしての採択は画期的です。

愛知社保協では、資格確認書を全員交付すれば、国が設けた次の例外措置・個別対応（紙の保険証の時に必要なかった事務）が一切不要になると 8 つの事例を出して、自治体に対して資格確認書を国保加入者全員に自動発行を求めています。

①国保新規加入者に発行する「資格情報のお知らせ」「資格確認書」の区分け・誤発行
②マイナ登録を解除した人への「資格確認書」の個別交付
③マイナ保険証の有効期限が切れた人への「資格確認書」の個別送付
④「高齢者・障害者など要配慮者」への「資格確認書」交付の個別対応
・「資格確認書」申請・受付
・「高齢者・障害者など要配慮者」の「要件を満たしているかの確認作業」
・「高齢者・障害者など要配慮者」の要件を満たした人への「資格確認書の交付」
⑤新たにマイナ登録をした人への「資格情報のお知らせ」の個別交付
⑥マイナトラブル時に患者の記憶で資格情報を記載する「被保険者資格申立書」手続き
⑦有効期限の切れた「従来の保険証」の使用を認める例外措置（2026 年 7 月まで）
⑧後期高齢者に限定した「資格確認書」の全員送付の例外措置（2026 年 7 月まで）

すべての国民が、いつでも、どこでも、だれでも、安心して医療が受けられるように、保団連が中心になって取り組んでいる「従来の健康保険証を復活させてください」署名など、従来の健康保険証の復活を求める運動を推進しましょう。当面、マイナ保険証の保有の有無にかかわらず、すべての加入者に「資格確認書」を交付することが求められます。受療権を守るために当面、自治体に対して、国保や後期高齢者などへの資格確認書の全員送付を求めていきましょう。

3. 都道府県に向けた運動「都道府県の独自補助の拡充を」

市町村が都道府県に納める納付金が大幅に引き上げられ、各市町村の国保料（税）の値上げが相次いでいます。2018 年度からの都道府県単位化により、都道府県は市町村とともに保険者を担い、財政運営の責任主体となったので、独自補助を求めるのは当然です。東京都では、都の医療費助成事業による国庫負担減額分等への補助を都の一般会計から 58.2 億円繰り入れて、国保料を軽減しています。都道府県に対して、一般会計からの法定外繰入を実施し、納付金の引き下げを求めましょう。

4. 市町村に向けた運動

①一般会計からの法定外繰入の拡大を

市町村の一般会計からの法定外繰入は、「削減・解消の対象となる繰入（決算補填等目的）」と、「削減・解消の対象とならない繰入（決算補填等目的以外）」に分類されています。そのため、「削減・解消の対象となる繰入」（全国合計）は、2014 年度から 2021 年度の 8 年間で 2,794 億円（１人あたり約１万円）減らされています。一方「削減・解消の対象とならない繰入」は維持しています。「削減・解消の対象とならない繰入」を活用し、保険料減免制度の実施・拡充など求めましょう。また国が「削減・解消の対象となる繰入」に分類している特定の対象者（所得の多寡や年齢など）への減免は、収納率の向上に大きく貢献しています。全国知事会は「地方の取り組みを阻害することがないよう地方の意見を尊重すべき」と指摘しており、低所得世帯や子どもへの減免制度を尊重し、地方分権を侵害しないように求めましょう。

一般会計からの法定外繰入の分類（例示）

■削減・解消の対象となる繰入（決算補填等目的）

①保険料の収納不足のため　②保険料の負担緩和を図るため　③地方単独の保険料軽減額　④任意給付に充てるため　⑤累積赤字補てんのため等へ

■削減・解消の対象とならない繰入（決算補填等目的以外）

①保険料の減免額に充てるため　②地方単独事業の波及増補填等　③保健事業費に充てるため　④直営診療施設に充てるため　⑤基金積立等へ

②国保会計に積み立てられた基金・剰余金の活用を

国保会計に積み立てられた2023年度の基金・剰余金は、全国合計額が約8,000億円（１人当たり34,000円）にのぼります。積み立てられた基金・剰余金は、市町村格差が大きいので、各市町村の実態を把握した上で、国保料（税）の引き下げと減免制度の拡充に優先的に活用するように運動をすすめましょう。実際に基金・剰余金を使って国民健康保険料（税）を下げたり、低所得世帯や子どもの均等割保険料（税）の減免制度を実施したりしている自治体も少なくありません。

③国保料の枠内で、多人数世帯、障害者・寡婦・ひとり親への独自控除を

多人数世帯や障害者・寡婦・ひとり親に、市町村独自の所得控除を設け、所得割の国保料（税）を軽減している自治体があります（横浜市、川崎市、名古屋市、岐阜市、神戸市など）。例えば名古屋市の障害者・寡婦・ひとり親では、控除対象者は 92 万円、扶養家族は１人 33 万円が、国保料（税）の対象所得から控除されます。これにより、障害者・寡婦・ひとり親は約 11 万円、４人家族（うち、３人が扶養家族）は約 12 万円、国保料（税）

が下がります。各地域の運動で実現させましょう。

④国保制度改善を求める要望

(1.)国保料(税)の引き下げ

① 国保に１兆円の公費を投入し、協会けんぽ並みの保険料（税）にすること。
② 保険料（税）は応能負担を原則とし、均等割・平等割保険料（税）は廃止すること。
③ 所得割保険料（税）を、所得から基礎控除（43 万円）のみを差し引いて算定する「旧ただし書き方式」を改め、扶養・配偶者控除、ひとり親控除、障害者控除など各種控除を差し引いた「住民税方式」に改めること。

(2.)保険料(税)軽減･減免制度の拡充

① 国の軽減制度（７割・５割・２割）の対象範囲と軽減割合を拡大すること。
② １８歳までの子どもの均等割保険料（税）は免除すること。
③ 収入減少に伴う保険料（税）減免制度の要件を大幅に緩和すること。
④ 市町村独自の減免制度を実施するに当たって、一般会計からの法定外繰入を認めること。
⑤ 低所得世帯向け減免、子どもの均等割減免などは、「決算補填等目的以外の法定外繰り入れ」とし、「削減・解消すべき赤字」とみなさないこと。

(3.)医療費助成の実施に伴う国庫負担減額措置

① 障害者・ひとり親家庭などに対して、現物給付による医療費助成を行った場合の国保の国庫負担減額措置を完全に廃止すること。

(4.)都道府県単位化と国保運営方針について

① 保険料（税）の算定は、市町村ごとの設定を基本とし、都道府県単位の保険料水準の統一を求めないこと。統一を理由にした保険料減免制度の廃止を行わないこと。
② 市町村の自治権を尊重し、法定外繰り入れ解消のための赤字解消年次計画を明記させるのではなく、法定外繰り入れを継続、充実させること。
③ 保険者努力支援制度での法定外繰入に対するマイナス評価は止めること。
④保険者努力支援制度での子ども医療費の窓口負担復活など、制度改悪を促す評価指標を撤回すること。

(5.)マイナ保険証について

① 健康保険証の廃止を撤回し、従来の健康保険証を復活すること。
②当面、「資格確認書」は、従来の保険証と同様に、職権により全加入者に送付し、「マイ

ナ保険証」と「資格確認書」の共存する制度とすること。

(6.)傷病手当金・出産手当金について

① 加入する医療保険制度の違いにより、保険給付内容が異なる事態を解消するため、すべての加入者を対象にした「 傷病手当金」「出産手当金」を法定給付とすること。

(7.)保険証の取り上げ、不当な差し押さえの中止

① 保険証（税）滞納者に対して医療機関の窓口で医療費の 10 割負担を強いる制裁措置（特別療養費の支給）を行わないこと。
②生活を脅かす不当な差し押さえは行わないこと。
③ 保険料（税）を払えない加入者の生活実態把握に努め、納付が困難と判断した場合は、滞納処分の執行停止などを迅速に行うこと。

(8.)一部負担金の減免制度の改善

① 一部負担金減免は、恒常的な低所得世帯を対象に含めるとともに、保険料（税）滞納世帯への利用制限を行わないこと。
② 行政や医療機関の窓口に案内ポスター、チラシを置くなどして周知すること。

5. 全国各地で国保改善を目指す学習・相談運動を強めましょう

・全国各地で「安心できる国保のために（国保パンフ）」を使った国保学習交流集会を開催しましょう。各県社保協・地域社保協・中央団体で国保学習をつよめましょう
・滞納処分相談対応マニュアル（改訂版）を活用し、地域で国保に関する相談活動を強化しましょう
・社会保障誌 2026 年春号「国保が人を追いつめる」国保特集を広げましょう

以上

日時	2026/12/07(月)　予約時間 10:00 ～13:00			人員 41 人
会議名称	中央社保協との国民健康保険に関する懇談会			
内容				
主催者	議員事務室番号	会派略称	議員氏名	予約者氏名
	Ⅱ - 620	共産	辰巳　孝太郎	岩藤智彦
参加者名				
通行証	発行 要 (発行枚数：41枚)			
会議室	会館名	会議室名		
	第二議員会館	第５会議室/対面コ型		
ケータリング等の利用の有無				
案内表示	案内表示する			
承認状態	予約済			
予約ID	100594			
備考				

2026年12月7日

厚生労働大臣　上野　賢一郎　殿

国民健康保険制度の構造的問題の解決を求める要望書（案）

中央社会保障推進協議会

今、重くのしかかる国保料（税）は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用の拡大のもと、所得が低い若い世代や雇用者にとっても生活を圧迫する切実な問題となっています。厚労省の資料でも、医療保険制度間の財政調整後も国保の保険料負担率は被用者保険の２倍弱（1.７倍）となっており、市町村国保の１人あたりの平均所得に占める平均保険料は9.5%と所得の約１割にのぼり、もっとも所得が低い７割軽減世帯では21.3%もの負担となるなど深刻な実態にあります。

そもそも国民健康保険は「加入者の所得が低い」「平均年齢が高く医療が必要な人が多い」という構造的問題を抱えており、保険料だけでは運営ができないため、国庫負担を大きく投入することを前提に制度設計されました。しかし1984年国保法改定により、それまでの国保財政への国庫負担率が、総医療費の45%（給付費の約60%）を、給付費の50%（総医療費の38.5%）に変え、国庫負担率は大幅に縮減されました。この国庫負担率の引き下げが地方自治体の国保財政を直撃し、その後の度重なる国保料（税）の引き上げの原因になっています。さらに2018年から実施されている「国保の都道府県単位化」は、法定外繰入の解消や保険料水準の統一化を目指しており、このことが国保料（税）の更なる引き上げに拍車をかけています。

厚労省は保険料水準統一加速化プラン（第３版）を８月に発出し、保険料水準の統一化を進めていますが、市区町村では蓄えられた剰余金や基金は保険料引き下げに使えず、一般会計からの法定外繰り入れの解消が求められ、独自の優れた保険料減免制度は廃止され、受けられる医療サービスが整っていないなか同じ保険料が求められるため、国保料の値上げが加速し、市区町村を苦しめ、国保加入者の生活を追いつめているのが実態です。

国民健康保険がスタートした翌年の1962年当時の首相の諮問機関・社会保障制度審議会では、低所得者が多く、保険料に事業主負担がない国民健康保険は相当額を国庫で負担する必要があり、健康保険とのアンバランスは極力是正すべきだと勧告していますが、むしろ現在ではアンバランスは広がっている実態にあります。

現在、国は低所得の方々の保険料軽減措置として全国知事会等との協議の結果、毎年約3400億円の財政支援を行っています。過去の全国知事会との議論の過程では、国民健康保険の保険料水準を協会けんぽ並みに引き下げるために必要な公費として、１兆円の財政支援の拡充が必要という意見もあったほか、国民健康保険制度改革スタート後も全国知事会、全国市長会それぞれから、3400億円の確実な実施とあわせ、さらなる公費の投入が必要との要望が出されています。国民健康保険には他の保険にない均等割として、子どもにも保険料が賦課されています。子どもに係る均等割は子育て支援への逆行にほかならないと、18歳までの子どもの均等割の５割減免が2027年４月から実施予定ですが、全額

免除へさらなる拡充が必要です。

異次元の子育て支援を掲げ、４月から医療保険から「子ども・子育て支援金」の徴収が始まっています。多くの自治体で高すぎる国民健康保険料（税）がさらに値上げされました。本来、医療保険に医療とは別の目的で保険料徴収することは社会保険の原理から逸脱するものであり、子育ての財源は国の責任で行うべきです。

2026 年 7 月末で従来の保険証の特例措置が廃止され「資格確認書」または「マイナ保険証」での受診となりました。資格証明書という保険証の取り上げ措置は無くなりましたが「特別療養費の支給」という医療機関で 10 割負担を支払わせるペナルティーは残り、各地では 10 割負担の対象者が増加傾向にあります。国保料滞納者から受療権を奪う制裁措置はやめるべきです。

2026 年に入り、日本維新の会の所属議員による、いわゆる「国保逃れ」をめぐる問題が発生しました。議員報酬を受け取る議員が加入する医療保険は国保が妥当ですが、被用者保険へ脱法的な移行は、社会保険が持つ応能負担原則をゆがめ、国民健康保険制度の信頼を大きく揺るがす行為です。9 月 14 日、厚労省は社会保険料削減ビジネス事業所の調査結果を発表しましたが、議員による国保逃れの詳細を明らかにすべきです。

国民健康保険制度が持つ構造的問題を解決し、安心できる国民健康保険制度を実現するため以下、要望します。

記

1. 高すぎる国保の構造的問題を解決するため、国民健康保険財政に国庫負担 1 兆円を投入し、協会けんぽ並みの保険料（税）にすること。そのために国民健康保険料（税）は応能負担を原則とし、均等割・平等割保険料（税）を廃止すること
2. 子育て支援に逆行する子どもの均等割について、18 歳までの均等割保険料（税）は全額免除すること
3. 国保料（税）の更なる値上げにつながる、保険料水準の統一化をやめること
4. 社会保険が持つ応能負担原則をゆがめ、国民健康保険制度の信頼を大きく揺るがす議員による「国保逃れ」の実態を明らかにすること
5. 国保料滞納者から受療権を奪い、いのちを脅かす「特別療養費の支給」という制裁措置は一刻も早くやめること
6. 医療保険に医療とは別の目的で保険料徴収することは社会保険の原理から逸脱するものであり、子育ての財源は国の責任で行うべきです。高すぎる国保のさらなる値上げにつながる子ども・子育て支援金は廃止すること

以上

国民健康保険財政への国庫負担の増額等を求める自治体意見書採択状況（2024年～）

中央社保協調べ(2026年10月15日現在)

	都道府県	議会		意見書名など	採択日	意見書
1	北海道	倶知安町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		安平町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		東神楽町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		美唄市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月20日	1
		石狩市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
		旭川市△	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月26日	1
		名寄市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月25日	1
		むかわ町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月19日	1
		登別市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		北広島市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月11日	1
		当別町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月21日	1
		伊達市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		根室市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年12月10日	1
		函館市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		室蘭市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		網走市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		森町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		江差町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		芦別市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年12月19日	1
2	福島県	いわき市	1	国民健康保険における子どもの均等割免除を求める意見書（国の財政措置に言及）	2025年11月7日	1
3	宮城県	多賀市	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書	2026年9月30日	1
		松島町	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書	2026年9月15日	1
4	東京都	調布市	1	国民健康保険制度へのさらなる公費拡充による財政支援等を求める意見書	2024年3月25日	1
		八王子市△	1	国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書	2023年12月18日	1
		小金井市	1	国民健康保険料（税）の負担軽減のために国庫負担を増やすことを求める意見書	2025年3月6日	1
		東大和市	1	国民健康保険制度における国庫負担率の引上げ及び少子化対策に資する改革を求める意見書	2025年9月25日	1
		豊島区	1	国民健康保険制度の充実を求める意見書（国庫負担の充実に言及）	2023年12月5日	1
5	埼玉県	吉川市	1	国民健康保険税の引き下げのために国負担の大幅増を求める意見書	2024年6月14日	1
		東松山市	1	国民健康保険制度の改善を求める意見書	2024年12月20日	1
		松伏町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
		鳩山町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年4月19日	1
		川口市	1	国民健康保険制度の抜本的な見直しに関する意見書	2025年12月23日	1
		吉見町	1	国民健康保険制度への国の財政支援拡充を求める意見書	2026年3月19日	1
		富士見市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2026年6月24日	1
6	神奈川県	座間市	1	国の責任において国民健康保険制度の財政支援措置を求める意見書	2024年3月25日	1
		座間市	0	国民健康保険制度の安定運営に向けた財政支援の拡充と制度改善を求める意見書	2026年3月24日	1
		大和市	1	国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書	2024年3月22日	1
7	千葉県	酒々井町	1	国に国民健康保険への国庫負担増を求める意見書（議員発議）	2025年12月13日	1
		流山市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年7月9日	1
8	群馬県	安中市	1	国民健康保険制度の安定運営に向けた財政支援の拡充と制度改善を求める意見書	2026年6月19日	1
9	長野県	長和町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		青木村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		上松町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月18日	1
		南木曽町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		木曽町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月17日	1
		木祖村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		王滝村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		大桑村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		松本市△	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		安曇野市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月27日	1
		麻績村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月12日	1
		生坂村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		山形村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		朝日村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		筑北村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		大町市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		池田町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		松川村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		白馬村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1

		小谷村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		須坂市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月25日	1
		千曲市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		坂城町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		小布施町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		高山村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		中野市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月26日	1
		飯山市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		山ノ内町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		木島平村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月13日	1
		野沢温泉村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月24日	1
		栄村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月10日	1
		長野市△	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月16日	1
		岡谷市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書（趣旨採択）	2024年12月議会	0
		諏訪市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月議会	1
		茅野市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情（意見書は否決）	2024年12月20日	0
		茅野市	0	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月21日	1
		下諏訪町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月23日	1
		富士見町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月議会	1
		原村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月18日	1
		川上村	1	国保制度の改善を求める意見書	2024年12月18日	1
		南相木村	1	国保制度の改善を求める意見書	2025年3月19日	1
		小梅町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情（趣旨採択）	2025年3月議会	0
		塩尻市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月17日	1
		信濃町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月29日	1
		小川村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月24日	1
10	新潟県	阿賀野市	1	国民健康保険制度の改善を求める意見書	2025年3月14日	1
		田上町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を 求める意見書	2025年9月22日	1
11	石川県	金沢市	1	子どもに係る国民健康保険料の均等割の負担軽減等を求める意見書（国の財政支援に言及）	2025年9月17日	1
12	愛知県	愛知県◎	1	国民健康保険制度の基盤強化や子育て世代の負担軽減についての意見書	2023年3月20日	1
		飛島村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月19日	1
		東郷町	1	国民健康保険制度の基盤強化や子育て世代の負担軽減についての意見書	2024年3月22日	1
		東郷町	0	国民健康保険制度の基盤強化と子育て世帯の負担軽減についての意見書	2025年3月24日	1
		豊田市△	1	国民健康保険財政への支援の拡充を求める意見書	2025年3月19日	1
		尾張旭市	1	国民健康保険への国庫負担の引き上げや新たな補助制度の創設を求める意見書	2024年9月27日	1
		犬山市	1	国民健康保険の国庫負担の引き上げ、改善を求める意見書	2024年3月21日	1
		扶桑町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月18日	1
		岩倉市	1	国民健康保険財政への国庫負担の引き上げを求める意見書	2025年4月18日	1
		大口町	1	国民健康保険の国庫負担の引上げ及び財政基盤の強化を求める意見書	2025年10月4日	1
13	静岡県	掛川市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月25日	1
		下田市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
14	滋賀県	甲賀市	1	国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書	2024年6月28日	1
15	大阪府	池田市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		高石市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月24日	1
		大阪狭山市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月1日	1
		和泉市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
16	京都府	長岡京市	1	国民健康保険における国庫負担割合の引き上げを求める意見書	2025年3月24日	1
		京都市〇	1	国民健康保険制度に係る財政支援の拡充等を求める意見書	2025年6月6日	1
		亀岡市	1	国民健康保険における国庫負担率の引き上げおよび 早急な制度の改革を求める意見書	2025年6月30日	1
		南丹市	1	国民健康保険への国庫負担の増額及び早急な制度改革を求める意見書	2025年12月22日	1
17	和歌山	橋本市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年12月12日	1
18	岡山県	久米南町	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月20日	1
		新見市	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年7月2日	1
		浅口市	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月19日	1
		西粟倉村	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月議会	1
		吉備中央町	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月議会	1
		和気町	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への陳情（趣旨採択）	2025年6月議会	0
		津山市	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書	2026年3月17日	1
19	広島県	三次市	1	国民健康保険制度の改善・強化を求める意見書	2025年6月27日	1
20	島根県	松江市	1	国民健康保険制度の見直しを求める意見書（国庫負担増額を言及　国保統一の激変緩和も）	2026年3月26日	1
21	高知県	安芸市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月20日	1

		土佐市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月17日	1
		三原村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月17日	1
		本山町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		馬路村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		黒潮町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		土佐町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月10日	1
		土佐清水市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月25日	1
		佐川町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		仁淀川町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月11日	1
		東洋町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月18日	1
		日高村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月13日	1
		大豊町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年9月12日	1
		香南市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年8月1日	1
		芸西村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年8月1日	1
22	福岡県	中間市	1	国民健康保険への国庫負担の増額で、応益割課税の廃止を求める 意見書	2024年9月26日	1
		直方市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
		田川市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月8日	1
		添田町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月21日	1
		大木町	1	国民健康保険制度の安定的運営に向けた見直しを求める意見書	2026年3月19日	1
23	熊本県	菊池市	1	国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書	2025年1月24日	1
		合志市	1	国民健康保険制度における国の財政基盤強化を求める意見書	2025年2月28日	1
24	長崎県	壱岐市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書	2024年12月20日	0
25	沖縄県	南城市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月26日	1
		那覇市△	1	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守る ためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書（国の財政支援の抜本的強化が明記）	2024年3月15日	1
		糸満市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月25日	1
		糸満市	0	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守る ためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書（国の財政支援の抜本的強化が明記）	2024年3月26日	1
		嘉手納町	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月25日	1
		宮古島市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月26日	1
		中城村	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと 国庫負担の増額で国保財政の改善を求める意見書	2024年9月26日	1
		北谷町	1	国保保険者努力支援制度で子どもの医療費自己負担設定を配点する評価の見 直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める意見書	2024年9月27日	1
		北谷町	0	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守る ためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書（国の財政支援の抜本的強化が明記）	2024年3月27日	1
		浦添市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額等を求める意見書	2025年12月25日	1

自治体数 **147** ◎は都道府県　〇は政令指定都市　△は中核市　147

都道府県数 **25**